

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年3月8日提出
【計算期間】	第8計算期間中 (自 2023年6月16日 至 2023年12月15日)
【ファンド名】	ダイワファンドラップ TOPIXインデックス ダイワファンドラップ 日経225インデックス ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 日本債券インデックス ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ J-REITインデックス ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップ TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】（2023年12月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,036,382,531	99.99
内 日本	21,036,382,531	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,469,028	0.01
純資産総額	21,037,851,559	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	4,959,328,847	4,959,328,847	1.1964	1.1964
第2計算期間末 (2018年6月15日)	8,562,303,733	8,562,303,733	1.3726	1.3726
第3計算期間末 (2019年6月17日)	8,839,299,537	8,839,299,537	1.2045	1.2045
第4計算期間末 (2020年6月15日)	11,171,069,655	11,171,069,655	1.2246	1.2246
第5計算期間末 (2021年6月15日)	13,378,185,785	13,378,185,785	1.6103	1.6103
第6計算期間末 (2022年6月15日)	14,582,062,122	14,582,062,122	1.5446	1.5446
2022年12月末日	15,416,564,712	-	1.5943	-
2023年1月末日	16,053,441,877	-	1.6641	-
2月末日	16,572,234,619	-	1.6793	-
3月末日	16,996,674,774	-	1.7074	-
4月末日	17,383,092,561	-	1.7529	-
5月末日	18,116,626,028	-	1.8151	-

第7計算期間末 (2023年6月15日)	19,886,764,549	19,886,764,549	1.9542	1.9542
6月末日	19,880,469,074	-	1.9518	-
7月末日	19,765,744,356	-	1.9804	-
8月末日	20,063,716,036	-	1.9882	-
9月末日	20,480,503,187	-	1.9981	-
10月末日	19,782,241,788	-	1.9375	-
11月末日	21,177,803,626	-	2.0419	-
12月末日	21,037,851,559	-	2.0369	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.6
第2計算期間	14.7
第3計算期間	12.2
第4計算期間	1.7
第5計算期間	31.5
第6計算期間	4.1
第7計算期間	26.5
2023年6月16日～ 2023年12月15日	2.6

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	277,485,192,200	96.71
内 日本	277,485,192,200	96.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,449,690,623	3.29
純資産総額	286,934,882,823	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	9,440,340,000	3.29
内 日本	9,440,340,000	3.29

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW TOPIXインデックス

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,369円
純資産総額	210億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	1.9%
6カ月間	4.4%
1年間	27.8%
3年間	39.7%
5年間	76.1%
設定来	103.7%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

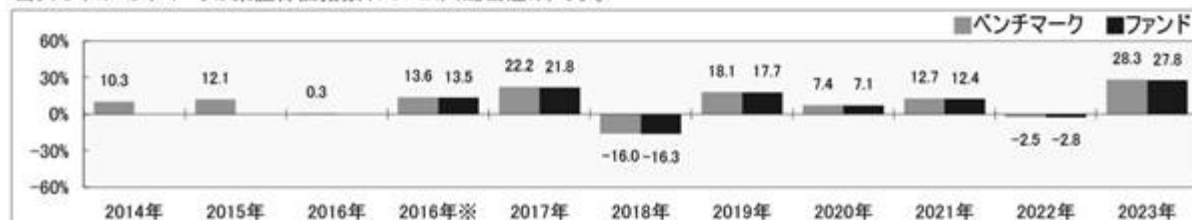
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,132	96.7%	電気機器	17.0%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
国内株式先物	1	3.3%	輸送用機器	7.9%	TOPIX 先物 0603月	-	3.3%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	7.5%	ソニーグループ	電気機器	2.7%
コール・ローン、その他		3.3%	卸売業	6.8%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.2%
合計	2,133	-	銀行業	6.7%	キーエンス	電気機器	1.8%
株式 市場・上場別構成			化学	6.0%	信越化学	化学	1.5%
東証プライム市場		96.1%	機械	5.2%	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
東証スタンダード市場		0.6%	サービス業	4.8%	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
東証グロース市場		0.0%	医薬品	4.5%	日立	電気機器	1.4%
地方市場・その他		-	その他	30.5%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.4%
合計		96.7%	合計	96.7%	合計		21.4%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日経225インデックス】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	20,642,490,366	99.98
内 日本	20,642,490,366	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,322,025	0.02
純資産総額	20,645,812,391	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,303,197,938	3,303,197,938	1.2007	1.2007
第2計算期間末 (2018年6月15日)	6,623,555,793	6,623,555,793	1.4057	1.4057
第3計算期間末 (2019年6月17日)	8,152,341,843	8,152,341,843	1.3227	1.3227
第4計算期間末 (2020年6月15日)	11,210,563,802	11,210,563,802	1.3749	1.3749
第5計算期間末 (2021年6月15日)	14,516,397,552	14,516,397,552	1.9054	1.9054
第6計算期間末 (2022年6月15日)	14,452,677,600	14,452,677,600	1.7300	1.7300
2022年12月末日	14,908,888,147	-	1.7316	-
2023年1月末日	15,550,502,506	-	1.8128	-
2月末日	15,731,310,313	-	1.8212	-
3月末日	16,352,783,206	-	1.8774	-
4月末日	16,774,682,611	-	1.9317	-
5月末日	17,953,153,040	-	2.0683	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	19,299,142,442	19,299,142,442	2.2421	2.2421
6月末日	19,248,067,183	-	2.2243	-
7月末日	18,676,847,713	-	2.2225	-
8月末日	19,393,355,674	-	2.1860	-
9月末日	19,730,991,179	-	2.1496	-
10月末日	19,223,068,804	-	2.0815	-
11月末日	20,523,839,075	-	2.2584	-

12月末日	20,645,812,391	-	2.2594	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	20.1
第2計算期間	17.1
第3計算期間	5.9
第4計算期間	3.9
第5計算期間	38.6
第6計算期間	9.2
第7計算期間	29.6
2023年6月16日～ 2023年12月15日	0.8

（参考）マザーファンド

ストックインデックス225・マザーファンド

(1) 投資状況（2023年12月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	270,319,851,190	98.65
内 日本	270,319,851,190	98.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,697,998,055	1.35
純資産総額	274,017,849,245	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3,712,950,000	1.36
内 日本	3,712,950,000	1.36

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 日経225インデックス

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	22,594円
純資産総額	206億円



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

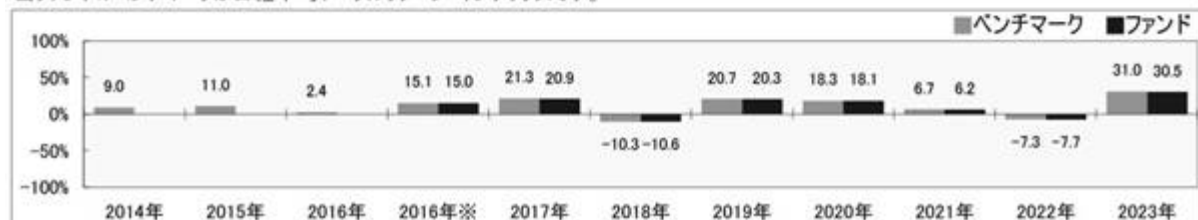
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	98.6%	電気機器	26.6%	ファーストリテイリング	小売業	10.3%
国内株式先物	1	1.4%	小売業	12.3%	東京エレクトロン	電気機器	7.4%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	10.0%	アドバンテスト	電気機器	3.8%
コール・ローン、その他	-	1.4%	化学	7.0%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7%
合計	226	-	医薬品	6.1%	信越化学	化学	2.9%
株式市場・上場別構成			機械	4.8%	KDDI	情報・通信業	2.6%
東証プライム市場		98.6%	サービス業	4.5%	ダイキン工業	機械	2.3%
東証スタンダード市場		-	輸送用機器	4.4%	ファナック	電気機器	2.0%
東証グロース市場		-	精密機器	3.7%	TDK	電気機器	2.0%
地方市場・その他		-	その他	19.3%	テルモ	精密機器	1.8%
合計		98.6%	合計	98.6%	合計		38.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	75,240,488,512	99.99
内 日本	75,240,488,512	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,201,263	0.01
純資産総額	75,251,689,775	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	16,740,001,185	16,740,001,185	1.1194	1.1194
第2計算期間末 (2018年6月15日)	31,820,531,530	31,820,531,530	1.2400	1.2400
第3計算期間末 (2019年6月17日)	36,065,457,483	36,065,457,483	1.2648	1.2648
第4計算期間末 (2020年6月15日)	42,369,088,321	42,369,088,321	1.2825	1.2825
第5計算期間末 (2021年6月15日)	56,165,645,906	56,165,645,906	1.7819	1.7819
第6計算期間末 (2022年6月15日)	53,716,109,956	53,716,109,956	1.5540	1.5540
2022年12月末日	60,989,298,416	-	1.5815	-
2023年1月末日	64,517,055,425	-	1.6551	-
2月末日	65,225,625,403	-	1.6428	-
3月末日	66,332,064,994	-	1.6520	-
4月末日	65,742,669,424	-	1.6801	-
5月末日	66,484,211,861	-	1.6887	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	68,296,881,791	68,296,881,791	1.7433	1.7433
6月末日	69,118,183,698	-	1.7447	-
7月末日	71,195,386,814	-	1.8053	-
8月末日	70,484,070,153	-	1.7674	-
9月末日	68,756,751,147	-	1.6879	-
10月末日	66,711,820,465	-	1.6240	-
11月末日	72,585,380,711	-	1.7539	-

12月末日	75,251,689,775	-	1.8323	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.9
第2計算期間	10.8
第3計算期間	2.0
第4計算期間	1.4
第5計算期間	38.9
第6計算期間	12.8
第7計算期間	12.2
2023年6月16日～ 2023年12月15日	4.1

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	100,880,052,071	90.91
内 香港	633,427,370	0.57
内 シンガポール	386,032,387	0.35
内 イスラエル	195,432,672	0.18
内 ノルウェー	202,505,092	0.18
内 スウェーデン	1,007,098,286	0.91

内 デンマーク	1,039,735,031	0.94
内 イギリス	4,368,078,173	3.94
内 アイルランド	151,149,662	0.14
内 オランダ	1,342,135,546	1.21
内 ベルギー	270,435,351	0.24
内 フランス	3,420,293,108	3.08
内 ドイツ	2,458,768,549	2.22
内 スイス	2,890,882,417	2.61
内 ポルトガル	62,330,557	0.06
内 スペイン	763,894,927	0.69
内 イタリア	752,398,852	0.68
内 フィンランド	321,740,278	0.29
内 オーストリア	52,009,691	0.05
内 カナダ	3,440,338,376	3.10
内 アメリカ	74,965,160,657	67.55
内 オーストラリア	2,088,239,841	1.88
内 ニュージーランド	67,965,248	0.06
投資証券	2,222,974,342	2.00
内 香港	35,471,816	0.03
内 シンガポール	45,202,867	0.04
内 イギリス	37,844,891	0.03
内 ベルギー	8,330,050	0.01
内 フランス	38,145,465	0.03
内 カナダ	6,189,273	0.01
内 アメリカ	1,856,120,915	1.67
内 オーストラリア	195,669,065	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,866,126,051	7.09
純資産総額	110,969,152,464	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,514,500,928	4.07
内 イギリス	97,961,986	0.09
内 ドイツ	819,557,242	0.74
内 カナダ	217,688,621	0.20
内 アメリカ	3,323,986,385	3.00
内 オーストラリア	55,306,694	0.05
為替予約取引(売建)	100,699,499,884	90.75

内 日本	100,699,499,884	90.75
------	-----------------	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	18,323円
純資産総額	752億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.5%
3カ月間	8.6%
6カ月間	5.0%
1年間	15.9%
3年間	17.2%
5年間	68.0%
設定来	83.2%

基準価額(円)

純資産総額(億円)

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,203	95.0%	日本円	95.3%	情報技術	21.9%	APPLE INC	アメリカ	5.0%
外国リート	55	1.9%	米ドル	3.7%	金融	14.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.3%
外国投資証券	3	0.1%	ユーロ	0.3%	ヘルスケア	11.4%	S&P500 EMINI MAR 24	アメリカ	3.0%
外国ワラント	1	0.0%	豪ドル	0.2%	資本財・サービス	9.6%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.3%
コール・ローン、その他		7.1%	英ポンド	0.2%	一般消費財・サービス	9.6%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.0%
合計	1,262	-	カナダ・ドル	0.1%	コミュニケーション・サービス	6.7%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	0.1%	生活必需品	6.3%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.3%
アメリカ		72.2%	スイス・フラン	0.1%	エネルギー	4.4%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.2%
イギリス		4.1%	デンマーク・クローネ	0.0%	素材	3.8%	TESLA INC	アメリカ	1.2%
その他		20.7%	その他	0.0%	公益事業、他	2.8%	BROADCOM INC	アメリカ	0.8%
合計		97.0%	合計	100.0%	合計	90.9%	合計		22.5%

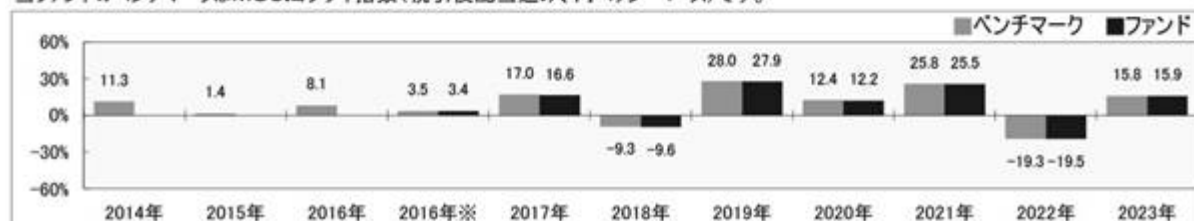
※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表示しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	25,360,229,749	99.99
内 日本	25,360,229,749	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,560,529	0.01
純資産総額	25,362,790,278	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,719,851,096	1,719,851,096	1.2232	1.2232
第2計算期間末 (2018年6月15日)	3,307,440,968	3,307,440,968	1.3931	1.3931
第3計算期間末 (2019年6月17日)	4,523,386,578	4,523,386,578	1.4011	1.4011
第4計算期間末 (2020年6月15日)	5,717,881,883	5,717,881,883	1.4231	1.4231
第5計算期間末 (2021年6月15日)	9,292,062,179	9,292,062,179	2.0848	2.0848
第6計算期間末 (2022年6月15日)	10,844,781,442	10,844,781,442	2.1770	2.1770
2022年12月末日	12,836,135,129	-	2.2305	-
2023年1月末日	13,407,821,373	-	2.3138	-
2月末日	14,259,607,015	-	2.3944	-
3月末日	14,711,452,337	-	2.3817	-
4月末日	15,366,295,740	-	2.4461	-
5月末日	16,669,221,272	-	2.5591	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	17,911,076,601	17,911,076,601	2.6685	2.6685
6月末日	18,813,904,855	-	2.7593	-
7月末日	19,535,329,997	-	2.8002	-
8月末日	21,228,450,312	-	2.8482	-
9月末日	21,922,104,339	-	2.7786	-
10月末日	21,968,384,920	-	2.6841	-
11月末日	24,146,493,609	-	2.8934	-

12月末日	25,362,790,278	-	2.9439	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.3
第2計算期間	13.9
第3計算期間	0.6
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.5
第6計算期間	4.4
第7計算期間	22.6
2023年6月16日～ 2023年12月15日	9.2

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	394,204,531,174	92.30
内 香港	2,478,864,666	0.58
内 シンガポール	1,465,370,783	0.34
内 イスラエル	836,418,929	0.20
内 ノルウェー	830,771,149	0.19
内 スウェーデン	3,892,504,824	0.91

内 デンマーク	4,079,520,711	0.96
内 イギリス	16,810,304,680	3.94
内 アイルランド	592,238,049	0.14
内 オランダ	5,230,997,386	1.22
内 ベルギー	1,023,783,141	0.24
内 フランス	13,390,343,353	3.14
内 ドイツ	9,649,448,173	2.26
内 スイス	10,793,662,024	2.53
内 ポルトガル	252,009,198	0.06
内 スペイン	3,006,959,366	0.70
内 イタリア	2,962,573,922	0.69
内 フィンランド	1,239,523,665	0.29
内 オーストリア	206,763,584	0.05
内 カナダ	12,875,365,191	3.01
内 アメリカ	294,867,980,404	69.04
内 オーストラリア	7,474,772,261	1.75
内 ニュージーランド	244,355,715	0.06
投資証券	8,742,184,936	2.05
内 香港	137,624,462	0.03
内 シンガポール	178,472,346	0.04
内 イギリス	141,184,137	0.03
内 ベルギー	36,501,502	0.01
内 フランス	154,805,472	0.04
内 カナダ	33,596,897	0.01
内 アメリカ	7,356,706,279	1.72
内 オーストラリア	703,293,841	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	24,137,310,650	5.65
純資産総額	427,084,026,760	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	24,057,701,579	5.63
内 イギリス	1,007,608,997	0.24
内 ドイツ	4,392,552,485	1.03
内 カナダ	1,632,664,656	0.38
内 アメリカ	15,900,306,006	3.72
内 オーストラリア	1,124,569,435	0.26
為替予約取引(買建)	12,655,814,230	2.96

	内 日本	12,655,814,230	2.96
--	------	----------------	------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

2023年12月29日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

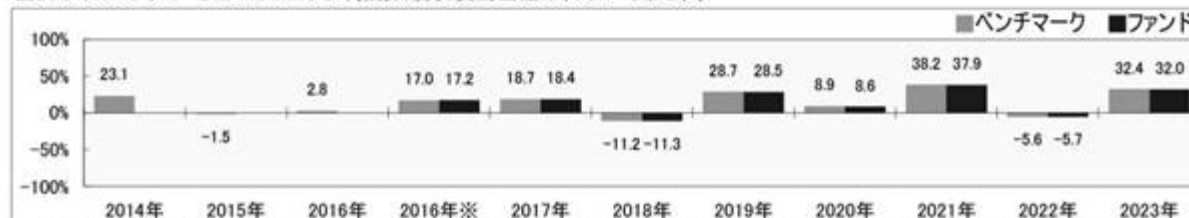
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,203	97.9%	米ドル	74.6%	情報技術	22.3%	APPLE INC	アメリカ	5.1%
外国リート	55	2.0%	ユーロ	9.5%	金融	14.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.4%
外国投資証券	3	0.1%	英ポンド	4.2%	ヘルスケア	11.6%	S&P500 EMINI MAR 24	アメリカ	3.7%
			カナダ・ドル	3.4%	一般消費財・サービス	9.8%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.4%
コール・ローン、その他		5.7%	スイス・フラン	2.8%	資本財・サービス	9.8%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.0%
合計	1,261	-	豪ドル	2.2%	コミュニケーション・サービス	6.8%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	1.0%	生活必需品	6.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.3%
アメリカ		74.5%	デンマーク・クローネ	1.0%	エネルギー	4.4%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.2%
イギリス		4.2%	香港ドル	0.6%	素材	3.8%	TESLA INC	アメリカ	1.2%
その他		21.3%	その他	0.7%	公益事業、他	2.9%	BROADCOM INC	アメリカ	0.8%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	92.3%	合計		23.6%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,922,501,355	99.21
内 日本	4,922,501,355	99.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	39,238,949	0.79
純資産総額	4,961,740,304	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	826,097,593	826,097,593	1.2158	1.2158
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,697,993,255	1,697,993,255	1.3778	1.3778
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,747,579,023	1,747,579,023	1.3793	1.3793
第4計算期間末 (2020年6月15日)	1,800,845,481	1,800,845,481	1.3573	1.3573
第5計算期間末 (2021年6月15日)	2,402,518,423	2,402,518,423	1.9822	1.9822
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,605,876,138	2,605,876,138	2.0510	2.0510
2022年12月末日	2,718,082,491	-	2.0827	-
2023年1月末日	2,891,396,596	-	2.1693	-
2月末日	3,082,235,653	-	2.2218	-
3月末日	3,122,730,911	-	2.2124	-
4月末日	3,281,261,114	-	2.2605	-
5月末日	3,463,674,139	-	2.3580	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	3,957,729,997	3,957,729,997	2.4679	2.4679
6月末日	4,115,718,619	-	2.5389	-
7月末日	4,307,352,787	-	2.5836	-
8月末日	4,406,224,993	-	2.6102	-
9月末日	4,528,559,007	-	2.5549	-
10月末日	4,473,640,572	-	2.4736	-
11月末日	4,977,585,524	-	2.6486	-

12月末日	4,961,740,304	-	2.6901	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	21.6
第2計算期間	13.3
第3計算期間	0.1
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.0
第6計算期間	3.5
第7計算期間	20.3
2023年6月16日～ 2023年12月15日	7.5

（参考）マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

前記「ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）」の記載と同じ。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2023年12月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	25,327,369,320	89.45

内 中国	8,270,500,179	29.21
内 台湾	4,384,502,468	15.49
内 タイ	959,786,538	3.39
内 マレーシア	179,229,421	0.63
内 インドネシア	483,017,020	1.71
内 インド	3,241,981,765	11.45
内 サウジアラビア	649,650,871	2.29
内 トルコ	434,563,366	1.53
内 カナダ	16,118,838	0.06
内 メキシコ	950,817,986	3.36
内 チリ	119,852,075	0.42
内 ブラジル	4,578,788,368	16.17
内 南アフリカ	1,058,560,425	3.74
投資証券	1,340,880,676	4.74
内 アメリカ	1,340,880,676	4.74
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,645,982,207	5.81
純資産総額	28,314,232,203	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,354,827,529	4.78
内 アメリカ	1,354,827,529	4.78
為替予約取引(買建)	181,166,720	0.64
内 日本	181,166,720	0.64

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックスEM+(為替ヘッジなし)

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	26,901円
純資産総額	49億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	5.3%
6カ月間	6.0%
1年間	29.2%
3年間	65.2%
5年間	118.4%
設定来	169.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,624	96.4%	米ドル	60.9%	情報技術	20.4%	APPLE INC	アメリカ	4.0%
外国リート	55	1.6%	ユーロ	7.6%	金融	16.7%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.5%
外国投資証券	4	1.0%	香港ドル	5.4%	ヘルスケア	9.4%	S&P500 EMINI MAR 24	アメリカ	3.0%
			英ポンド	3.3%	一般消費財・サービス	9.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.9%
コール・ローン、その他		6.4%	ブラジル・レアル	3.3%	資本財・サービス	8.5%	NVIDIA CORP	アメリカ	1.6%
合計	1,683	-	台湾ドル	3.1%	コミュニケーション・サービス	6.6%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.1%
			カナダ・ドル	2.7%	生活必需品	6.0%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.1%
国・地域別構成		比率	インド・ルピー	2.4%	エネルギー	6.0%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.0%
アメリカ		61.1%	スイス・フラン	2.2%	素材	4.9%	TESLA INC	アメリカ	1.0%
中国		5.8%	その他	9.1%	公益事業、他	3.2%	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) MAR 24	アメリカ	0.9%
その他		32.2%							
合計		99.0%	合計	100.0%	合計	91.0%	合計		19.1%

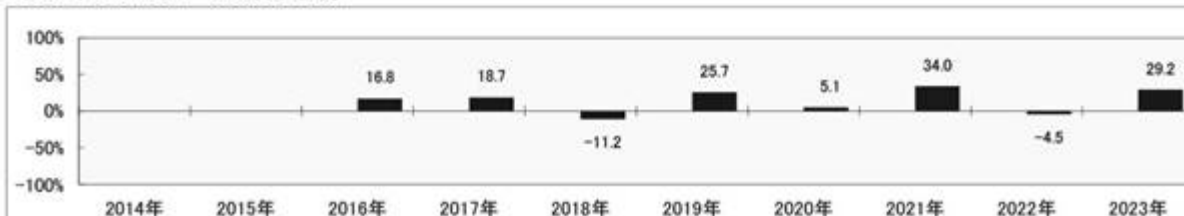
※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	36,609,936,263	99.90
内 日本	36,609,936,263	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	36,584,163	0.10
純資産総額	36,646,520,426	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	14,248,194,432	14,248,194,432	0.9858	0.9858
第2計算期間末 (2018年6月15日)	25,120,930,051	25,120,930,051	0.9915	0.9915
第3計算期間末 (2019年6月17日)	27,372,292,105	27,372,292,105	1.0149	1.0149
第4計算期間末 (2020年6月15日)	33,339,891,042	33,339,891,042	1.0024	1.0024
第5計算期間末 (2021年6月15日)	36,597,337,061	36,597,337,061	0.9987	0.9987
第6計算期間末 (2022年6月15日)	36,841,618,949	36,841,618,949	0.9645	0.9645
2022年12月末日	35,245,827,302	-	0.9427	-
2023年1月末日	34,909,552,154	-	0.9400	-
2月末日	35,516,139,521	-	0.9504	-
3月末日	35,976,675,131	-	0.9636	-
4月末日	35,986,578,751	-	0.9660	-
5月末日	36,052,740,196	-	0.9649	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	36,693,031,052	36,693,031,052	0.9659	0.9659
6月末日	36,764,529,321	-	0.9671	-
7月末日	36,434,781,374	-	0.9519	-
8月末日	36,489,181,194	-	0.9449	-
9月末日	36,597,818,886	-	0.9380	-
10月末日	36,201,480,942	-	0.9229	-
11月末日	36,617,327,111	-	0.9423	-

12月末日	36,646,520,426	-	0.9461	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.4
第2計算期間	0.6
第3計算期間	2.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.4
第6計算期間	3.4
第7計算期間	0.1
2023年6月16日～ 2023年12月15日	2.5

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	94,998,040,520	84.47
内 日本	94,998,040,520	84.47
地方債証券	6,141,102,900	5.46
内 日本	6,141,102,900	5.46
特殊債券	2,699,013,000	2.40
内 日本	2,699,013,000	2.40

社債券		8,117,039,800	7.22
	内 日本	8,117,039,800	7.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		503,124,860	0.45
純資産総額		112,458,321,080	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

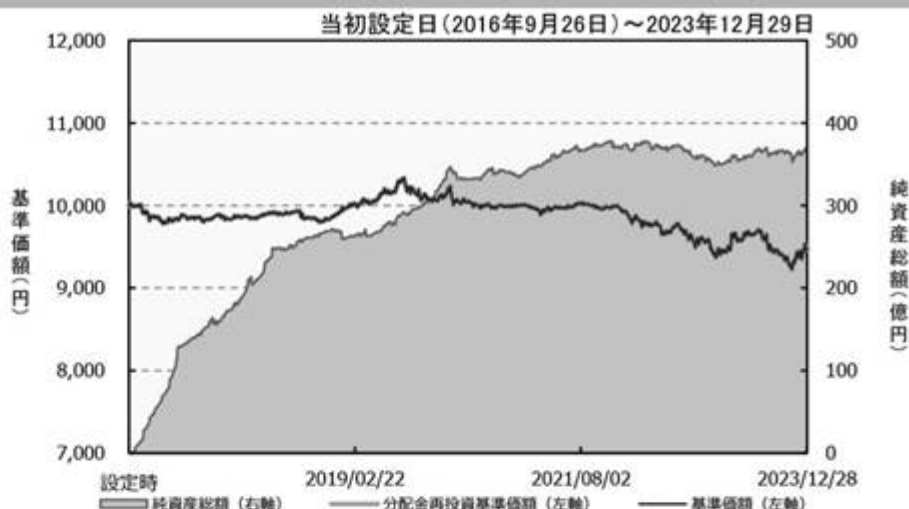
●FW 日本債券インデックス

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,461円
純資産総額	366億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.4%
3カ月間	0.9%
6カ月間	-2.2%
1年間	0.4%
3年間	-5.3%
5年間	-4.9%
設定来	-5.4%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期				
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

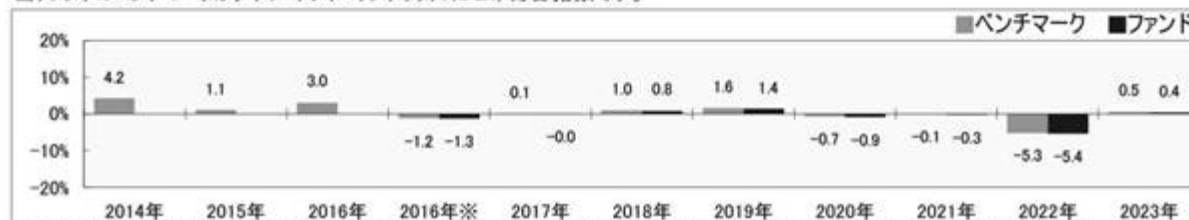
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率
国内債券	392	99.5%	直接利回り(%)	143 5年国債	0.100	2025/03/20	2.0%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.6%
コール・ローン、その他		0.5%	修正デュレーション	147 5年国債	0.005	2026/03/20	1.4%
合計	392	100.0%	残存年数	144 5年国債	0.100	2025/06/20	1.3%
債券種別構成			格付別構成	148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.1%
国債		84.2%	AAA	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.1%
事業債		8.0%	AA	146 5年国債	0.100	2025/12/20	1.0%
地方債		6.4%	A	370 10年国債	0.500	2033/03/20	1.0%
政府保証債		0.6%	BBB	363 10年国債	0.100	2031/06/20	1.0%
その他		0.3%	BB以下・無格付	347 10年国債	0.100	2027/06/20	1.0%
合計		99.5%	合計	合計			12.7%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を2.5%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99,589,659,737	99.70
内 日本	99,589,659,737	99.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	294,906,634	0.30
純資産総額	99,884,566,371	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	33,745,104,093	33,745,104,093	0.9710	0.9710
第2計算期間末 (2018年6月15日)	61,154,884,176	61,154,884,176	0.9475	0.9475
第3計算期間末 (2019年6月17日)	72,847,478,521	72,847,478,521	0.9905	0.9905
第4計算期間末 (2020年6月15日)	87,728,604,640	87,728,604,640	1.0451	1.0451
第5計算期間末 (2021年6月15日)	98,409,882,734	98,409,882,734	1.0198	1.0198
第6計算期間末 (2022年6月15日)	97,518,003,285	97,518,003,285	0.8787	0.8787
2022年12月末日	96,562,141,534	-	0.8476	-
2023年1月末日	98,325,689,301	-	0.8603	-
2月末日	96,773,203,306	-	0.8395	-
3月末日	98,045,420,461	-	0.8539	-
4月末日	97,990,430,470	-	0.8500	-
5月末日	97,776,038,377	-	0.8425	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	98,451,825,948	98,451,825,948	0.8378	0.8378
6月末日	98,808,866,611	-	0.8364	-
7月末日	100,023,008,082	-	0.8319	-
8月末日	99,186,556,318	-	0.8252	-
9月末日	97,083,675,230	-	0.8025	-
10月末日	96,701,049,290	-	0.7978	-
11月末日	98,551,285,072	-	0.8201	-

12月末日	99,884,566,371	-	0.8426	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.9
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	2.4
第6計算期間	13.8
第7計算期間	4.7
2023年6月16日～ 2023年12月15日	0.1

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	123,846,079,702	94.08
内 ユーロ	41,752,447,187	31.72
内 中国	9,501,644,997	7.22
内 シンガポール	567,493,115	0.43
内 マレーシア	670,703,406	0.51
内 イスラエル	383,472,143	0.29

内 ノルウェー	193,804,755	0.15
内 スウェーデン	293,415,995	0.22
内 デンマーク	377,425,119	0.29
内 イギリス	6,503,650,436	4.94
内 ポーランド	612,542,131	0.47
内 カナダ	2,591,633,543	1.97
内 アメリカ	57,170,354,735	43.43
内 メキシコ	1,041,968,514	0.79
内 オーストラリア	1,954,546,273	1.48
内 ニュージーランド	230,977,353	0.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,799,360,789	5.92
純資産総額	131,645,440,491	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	1,949,823,044	1.48
内 ドイツ	146,255,152	0.11
内 アメリカ	1,803,567,892	1.37
為替予約取引(売建)	123,271,772,713	93.64
内 日本	123,271,772,713	93.64

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2023年12月29日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,426円
純資産総額	998億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	2.7%
3か月間	5.0%
6か月間	0.7%
1年間	-0.6%
3年間	-20.1%
5年間	-11.7%
設定来	-15.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券・先物	648	95.3%	日本円	97.1%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2025/01/31	1.7%
			米ドル	1.4%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2025/05/15	1.6%
			ユーロ	1.1%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.4%
コール・ローン、その他		6.2%	英ポンド	0.2%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.3%
合計	648	-	カナダ・ドル	0.1%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2027/11/15	1.0%
債券種別構成			豪ドル	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2026/02/15	1.0%
国債		93.8%	オフショア人民元	0.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2025/11/15	0.9%
			マレーシア・リンギット	0.0%	A	US 2YR NOTE MAR 24	-	0.9%
			デンマーク・クローネ	0.0%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2025/10/31	0.9%
			その他	0.0%	BB	United States Treasury Note/Bond	2025/07/31	0.8%
合計		93.8%	合計	100.0%	合計	合計		11.4%

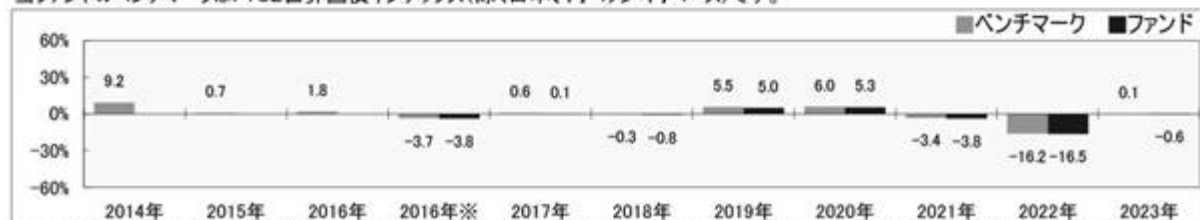
※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	13,137,309,253	99.70
内 日本	13,137,309,253	99.70
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	38,928,281	0.30
純資産総額	13,176,237,534	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,404,884,490	1,404,884,490	1.0622	1.0622
第2計算期間末 (2018年6月15日)	2,405,883,300	2,405,883,300	1.0709	1.0709
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,676,403,565	3,676,403,565	1.0978	1.0978
第4計算期間末 (2020年6月15日)	4,949,959,877	4,949,959,877	1.1579	1.1579
第5計算期間末 (2021年6月15日)	6,651,390,787	6,651,390,787	1.2187	1.2187
第6計算期間末 (2022年6月15日)	7,620,837,859	7,620,837,859	1.2025	1.2025
2022年12月末日	8,295,958,109	-	1.1640	-
2023年1月末日	8,442,367,012	-	1.1772	-
2月末日	8,716,268,659	-	1.1911	-
3月末日	9,039,023,138	-	1.2056	-
4月末日	9,393,352,509	-	1.2140	-
5月末日	9,881,924,158	-	1.2449	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	10,267,011,957	10,267,011,957	1.2526	1.2526
6月末日	10,771,880,338	-	1.2942	-
7月末日	10,797,068,029	-	1.2658	-
8月末日	11,445,034,439	-	1.2998	-
9月末日	11,847,229,117	-	1.2801	-
10月末日	12,088,610,809	-	1.2781	-
11月末日	12,894,918,188	-	1.3223	-

12月末日	13,176,237,534	-	1.3234	-
-------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.2
第2計算期間	0.8
第3計算期間	2.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	5.3
第6計算期間	1.3
第7計算期間	4.2
2023年6月16日～ 2023年12月15日	4.8

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	277,280,751,671	97.37
内 ユーロ	93,118,066,871	32.70
内 中国	20,011,925,551	7.03
内 シンガポール	1,098,663,028	0.39
内 マレーシア	1,316,498,709	0.46
内 イスラエル	765,436,630	0.27

内 ノルウェー	481,659,493	0.17
内 スウェーデン	558,993,343	0.20
内 デンマーク	772,676,567	0.27
内 イギリス	14,451,072,324	5.07
内 ポーランド	1,344,339,405	0.47
内 カナダ	5,310,603,365	1.86
内 アメリカ	131,127,579,614	46.05
内 メキシコ	2,351,544,698	0.83
内 オーストラリア	3,940,779,343	1.38
内 ニュージーランド	630,912,730	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,494,665,935	2.63
純資産総額	284,775,417,606	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,918,672,847	0.67
内 日本	1,918,672,847	0.67
為替予約取引(売建)	205,774,480	0.07
内 日本	205,774,480	0.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,234円
純資産総額	131億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.1%
3カ月間	3.4%
6カ月間	2.3%
1年間	13.7%
3年間	11.7%
5年間	22.5%
設定来	32.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

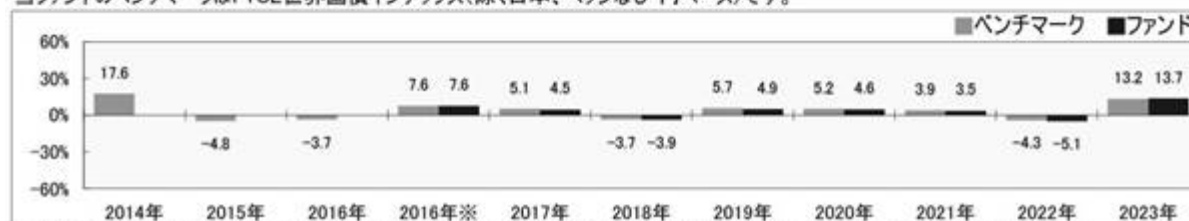
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	972	97.1%	米ドル	46.6%	直接利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/11/15	0.5%
			ユーロ	33.3%	最終利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/02/15	0.4%
			オフショア人民元	7.5%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.4%
コール・ローン、その他		2.9%	英ポンド	5.3%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.4%
合計	972	100.0%	カナダ・ドル	2.0%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/05/15	0.4%
			豪ドル	1.4%	AAA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.4%
債券種別構成			メキシコ・ペソ	0.9%	AA	CHINA GOVERNMENT BOND	2026/11/15	0.4%
国債		97.1%	ポーランド・ズロチ	0.5%	A	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.4%
			マレーシア・リンギット	0.5%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2030/11/15	0.4%
			その他	2.0%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/02/15	0.4%
合計		97.1%	合計	100.0%	合計	合計		4.3%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,436,422,552	99.71
内 日本	3,436,422,552	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,166,706	0.29
純資産総額	3,446,589,258	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	599,181,409	599,181,409	1.0747	1.0747
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,195,532,865	1,195,532,865	1.0746	1.0746
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,344,487,088	1,344,487,088	1.1026	1.1026
第4計算期間末 (2020年6月15日)	1,706,986,677	1,706,986,677	1.1508	1.1508
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,952,886,340	1,952,886,340	1.2204	1.2204
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,294,610,149	2,294,610,149	1.1993	1.1993
2022年12月末日	2,277,134,671	-	1.1716	-
2023年1月末日	2,333,076,447	-	1.1888	-
2月末日	2,440,807,712	-	1.2030	-
3月末日	2,502,905,681	-	1.2183	-
4月末日	2,679,644,068	-	1.2281	-
5月末日	2,799,391,854	-	1.2605	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	3,070,851,690	3,070,851,690	1.2748	1.2748
6月末日	3,187,063,019	-	1.3159	-
7月末日	3,199,915,937	-	1.2933	-
8月末日	3,338,955,140	-	1.3244	-
9月末日	3,447,080,129	-	1.3023	-
10月末日	3,524,345,906	-	1.3007	-
11月末日	3,455,907,730	-	1.3511	-

12月末日	3,446,589,258	-	1.3493	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.5
第2計算期間	0.0
第3計算期間	2.6
第4計算期間	4.4
第5計算期間	6.0
第6計算期間	1.7
第7計算期間	6.3
2023年6月16日～ 2023年12月15日	4.9

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)」の記載と同じ。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	39,541,341,342	96.26

内 中国	3,937,080,745	9.58
内 タイ	3,915,870,243	9.53
内 マレーシア	3,975,588,076	9.68
内 フィリピン	24,119,000	0.06
内 インドネシア	3,898,639,860	9.49
内 ポーランド	3,048,519,932	7.42
内 ハンガリー	1,282,635,418	3.12
内 ルーマニア	1,535,841,937	3.74
内 トルコ	291,938,818	0.71
内 チェコ	2,431,184,765	5.92
内 メキシコ	3,958,404,436	9.64
内 ドミニカ共和国	66,697,317	0.16
内 コロンビア	1,847,519,624	4.50
内 ペルー	907,085,120	2.21
内 チリ	727,902,486	1.77
内 ブラジル	3,983,950,146	9.70
内 ウルグアイ	73,870,982	0.18
内 エジプト	354,996,816	0.86
内 南アフリカ	3,279,495,621	7.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,534,683,234	3.74
純資産総額	41,076,024,576	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	569,132,512	1.39
内 日本	569,132,512	1.39

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,493円
純資産総額	34億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.1%
3カ月間	3.6%
6カ月間	2.5%
1年間	15.2%
3年間	14.0%
5年間	24.9%
設定来	34.9%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

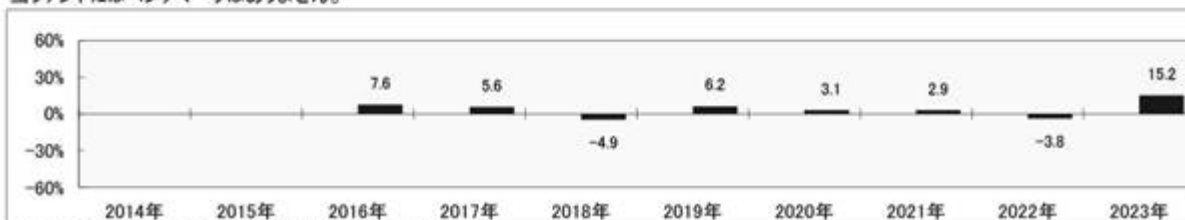
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,202	96.9%	米ドル	37.3%	直接利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/11/15	0.4%
			ユーロ	26.6%	最終利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/02/15	0.4%
			オフショア人民元	7.9%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.4%
			英ポンド	4.2%	残存年数	BRAZIL LETRAS DO TESOURO NACIONAL	2026/07/01	0.3%
合計	1,202	100.0%	メキシコ・ペソ	2.7%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.3%
債券種別構成			マレーシア・リンギット	2.4%	AAA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/05/15	0.3%
国債		96.9%	ブラジル・リアル	2.0%	AA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.3%
			ポーランド・ズロチ	2.0%	A	CHINA GOVERNMENT BOND	2026/11/15	0.3%
			インドネシア・ルピア	1.9%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.3%
			その他	13.0%	BB以下	United States Treasury Note/Bond	2030/11/15	0.3%
合計		96.9%	合計	100.0%	合計	合計		3.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2016年は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ J - REIT インデックス】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	9,679,916,053	99.95
内 日本	9,679,916,053	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,817,769	0.05
純資産総額	9,684,733,822	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,224,211,506	1,224,211,506	0.9906	0.9906
第2計算期間末 (2018年6月15日)	2,355,374,969	2,355,374,969	1.0250	1.0250
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,254,479,810	3,254,479,810	1.1818	1.1818
第4計算期間末 (2020年6月15日)	4,081,513,165	4,081,513,165	1.0318	1.0318
第5計算期間末 (2021年6月15日)	6,102,975,985	6,102,975,985	1.4075	1.4075
第6計算期間末 (2022年6月15日)	6,943,298,664	6,943,298,664	1.2709	1.2709
2022年12月末日	7,383,065,748	-	1.3052	-
2023年1月末日	7,215,722,217	-	1.2633	-
2月末日	7,497,207,288	-	1.2828	-
3月末日	7,409,959,999	-	1.2452	-
4月末日	7,940,835,948	-	1.3086	-
5月末日	8,098,700,712	-	1.3166	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	8,364,043,604	8,364,043,604	1.3091	1.3091
6月末日	8,445,748,402	-	1.3080	-
7月末日	8,747,545,714	-	1.3229	-
8月末日	9,124,023,509	-	1.3421	-
9月末日	9,383,503,483	-	1.3207	-
10月末日	9,393,103,411	-	1.2930	-
11月末日	9,666,079,480	-	1.3178	-

12月末日	9,684,733,822	-	1.2958	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	3.5
第3計算期間	15.3
第4計算期間	12.7
第5計算期間	36.4
第6計算期間	9.7
第7計算期間	3.0
2023年6月16日～ 2023年12月15日	1.2

（参考）マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況（2023年12月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	393,057,788,500	97.52
内 日本	393,057,788,500	97.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,009,844,123	2.48
純資産総額	403,067,632,623	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	10,012,800,000	2.48
内 日本	10,012,800,000	2.48

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW J-REITインデックス

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,958円
純資産総額	96億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.7%
3カ月間	-1.9%
6カ月間	-0.9%
1年間	-0.7%
3年間	12.6%
5年間	21.5%
設定来	29.6%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

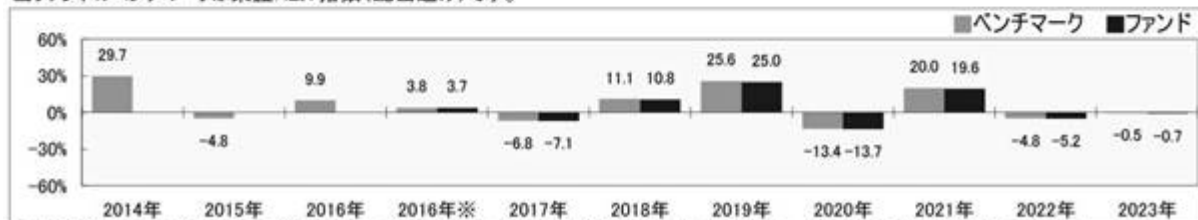
資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	組入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	58	97.5%	各種不動産投資信託	30.1%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	6.7%
国内リート先物	1	2.5%	オフィス不動産投資信託	24.4%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.7%
			工業用不動産投資信託	19.3%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	5.1%
			店舗用不動産投資信託	8.6%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.6%
			集合住宅用不動産投資信託	8.5%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.5%
			ホテル・リゾート不動産投資信託	6.3%	日本プロジスリート	工業用不動産投資信託	4.5%
			ヘルスクア不動産投資信託	0.3%	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.4%
					大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.6%
					オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.1%
コール・ローン、その他		2.5%			ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.1%
合計	59	-	合計	97.5%	合計		45.2%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,000,156,575	100.00
内 日本	21,000,156,575	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	969,546	0.00
純資産総額	20,999,187,029	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	5,285,588,386	5,285,588,386	0.9844	0.9844
第2計算期間末 (2018年6月15日)	8,688,426,682	8,688,426,682	0.9722	0.9722
第3計算期間末 (2019年6月17日)	10,895,667,977	10,895,667,977	1.0760	1.0760
第4計算期間末 (2020年6月15日)	12,056,922,582	12,056,922,582	0.9117	0.9117
第5計算期間末 (2021年6月15日)	17,785,453,405	17,785,453,405	1.2187	1.2187
第6計算期間末 (2022年6月15日)	16,269,529,050	16,269,529,050	1.0481	1.0481
2022年12月末日	17,296,367,826	-	1.0019	-
2023年1月末日	18,736,012,393	-	1.0775	-
2月末日	18,357,259,577	-	1.0424	-
3月末日	17,500,488,717	-	0.9841	-
4月末日	17,765,618,538	-	0.9992	-
5月末日	17,381,605,445	-	0.9703	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	18,252,096,148	18,252,096,148	1.0021	1.0021
6月末日	18,362,239,931	-	0.9980	-
7月末日	19,129,643,117	-	1.0236	-
8月末日	18,958,262,924	-	0.9999	-
9月末日	17,784,489,799	-	0.9190	-
10月末日	17,053,774,689	-	0.8624	-

11月末日	19,020,578,250	-	0.9553	-
12月末日	20,999,187,029	-	1.0584	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.6
第2計算期間	1.2
第3計算期間	10.7
第4計算期間	15.3
第5計算期間	33.7
第6計算期間	14.0
第7計算期間	4.4
2023年6月16日～ 2023年12月15日	5.0

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2023年12月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	420,042,366	1.71
内 アメリカ	420,042,366	1.71
投資証券	22,552,145,349	91.89
内 ガーンジー	64,832,846	0.26
内 韓国	43,031,857	0.18

内 香港	270,026,082	1.10
内 シンガポール	830,801,649	3.39
内 イスラエル	29,475,196	0.12
内 イギリス	1,108,411,408	4.52
内 アイルランド	7,743,053	0.03
内 オランダ	35,704,142	0.15
内 ベルギー	232,686,682	0.95
内 フランス	367,785,276	1.50
内 ドイツ	7,545,174	0.03
内 スペイン	88,678,880	0.36
内 イタリア	2,427,568	0.01
内 カナダ	349,959,835	1.43
内 アメリカ	17,421,944,467	70.99
内 オーストラリア	1,619,319,695	6.60
内 ニューゼaland	71,771,539	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,570,023,476	6.40
純資産総額	24,542,211,191	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	817,291,578	3.33
内 ドイツ	178,702,003	0.73
内 アメリカ	638,589,575	2.60
為替予約取引(売建)	21,114,078,902	86.03
内 日本	21,114,078,902	86.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,584円
純資産総額	209億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	10.8%
3カ月間	15.2%
6カ月間	6.1%
1年間	5.6%
3年間	6.7%
5年間	14.9%
設定来	5.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

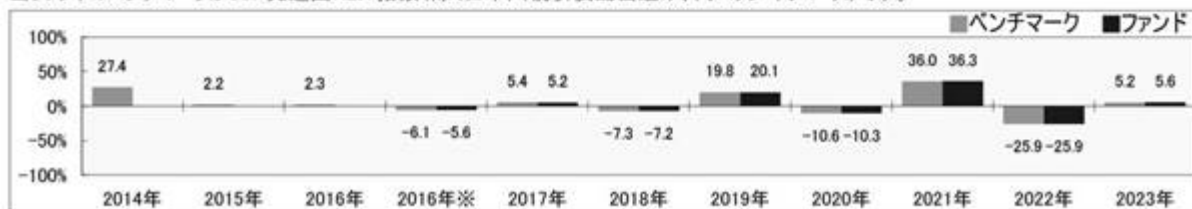
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	305	95.1%	日本円	89.6%	小売	18.2%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	8.2%
外国投資信託等	3	1.8%	米ドル	8.2%	産業用	16.5%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.0%
コール・ローン、その他		6.4%	豪ドル	0.7%	住宅	13.6%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	3.3%
合計	308	-	ユーロ	0.5%	倉庫	8.3%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.2%
国・地域別構成			韓国ウォン	0.3%	ヘルスケア	8.2%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.1%
アメリカ		75.3%	英ポンド	0.2%	データセンター	7.9%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	2.8%
オーストラリア		6.8%	シンガポール・ドル	0.2%	ダイバーシファイド	6.9%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	2.7%
イギリス		4.5%	カナダ・ドル	0.1%	オフィススペース	5.9%	DOW JONES US REAL ESTATE MAR 24	-	アメリカ	2.6%
シンガポール		3.4%	香港ドル	0.1%	特殊	3.7%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	2.2%
その他		7.1%	その他	0.0%	その他	2.8%	VICI PROPERTIES INC	特殊	アメリカ	2.2%
合計		96.9%	合計	100.0%	合計	91.8%	合計			35.2%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2023年12月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	6,161,332,456	99.99
内 日本	6,161,332,456	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	374,005	0.01
純資産総額	6,161,706,461	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	609,843,907	609,843,907	1.0729	1.0729
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,189,127,891	1,189,127,891	1.0864	1.0864
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,667,702,163	1,667,702,163	1.1931	1.1931
第4計算期間末 (2020年6月15日)	2,091,937,862	2,091,937,862	1.0120	1.0120
第5計算期間末 (2021年6月15日)	3,226,829,877	3,226,829,877	1.4252	1.4252
第6計算期間末 (2022年6月15日)	3,454,275,087	3,454,275,087	1.4737	1.4737
2022年12月末日	3,729,276,378	-	1.4185	-
2023年1月末日	4,015,367,860	-	1.5136	-
2月末日	4,106,363,658	-	1.5273	-
3月末日	3,917,494,476	-	1.4221	-
4月末日	4,154,588,309	-	1.4550	-
5月末日	4,276,119,610	-	1.4748	-
第7計算期間末 (2023年6月15日)	4,650,947,962	4,650,947,962	1.5400	1.5400
6月末日	4,841,351,328	-	1.5823	-
7月末日	4,958,263,936	-	1.5905	-
8月末日	5,202,969,228	-	1.6140	-
9月末日	5,188,628,848	-	1.5224	-
10月末日	5,022,903,695	-	1.4339	-
11月末日	5,618,106,336	-	1.5849	-

12月末日	6,161,706,461	-	1.7120	-
-------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
2023年6月16日～ 2023年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.3
第2計算期間	1.3
第3計算期間	9.8
第4計算期間	15.2
第5計算期間	40.8
第6計算期間	3.4
第7計算期間	4.5
2023年6月16日～ 2023年12月15日	10.5

（参考）マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2023年12月29日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		1,166,784,351	3.15
	内 アメリカ	1,166,784,351	3.15
投資証券		34,713,442,369	93.84
	内 ガーンジー	98,060,392	0.27
	内 韓国	62,583,675	0.17
	内 香港	416,386,775	1.13

内 シンガポール	1,284,741,751	3.47
内 イスラエル	44,790,574	0.12
内 イギリス	1,735,311,490	4.69
内 アイルランド	11,288,231	0.03
内 オランダ	54,821,026	0.15
内 ベルギー	365,335,247	0.99
内 フランス	572,531,224	1.55
内 ドイツ	11,500,730	0.03
内 スペイン	137,697,221	0.37
内 イタリア	2,509,780	0.01
内 カナダ	534,405,633	1.44
内 アメリカ	26,765,834,729	72.36
内 オーストラリア	2,510,086,488	6.79
内 ニュージーランド	105,557,403	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,110,516,223	3.00
純資産総額	36,990,742,943	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,104,594,304	2.99
内 ドイツ	287,199,648	0.78
内 アメリカ	817,394,656	2.21
為替予約取引(買建)	177,051,767	0.48
内 日本	177,051,767	0.48

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2023年12月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,120円
純資産総額	61億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	8.0%
3カ月間	12.5%
6カ月間	8.2%
1年間	20.7%
3年間	57.4%
5年間	65.3%
設定来	71.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

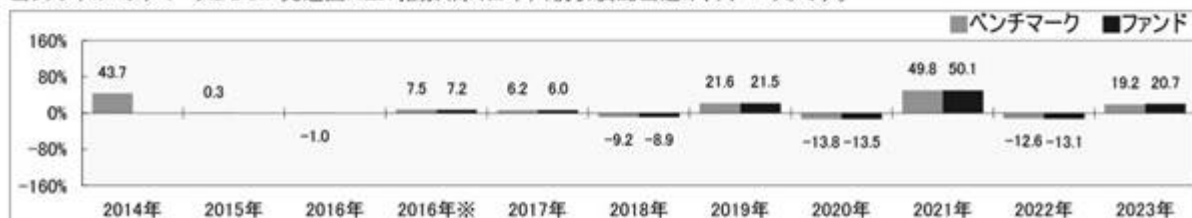
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	306	96.7%	米ドル	77.5%	小売	18.6%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	8.3%
外国投資信託等	3	3.2%	豪ドル	6.9%	産業用	16.9%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.1%
コール・ローン、その他		3.0%	英ポンド	5.0%	住宅	13.8%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	3.4%
合計	309	-	ユーロ	3.8%	倉庫	8.5%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.3%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	3.3%	ヘルスケア	8.4%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	3.2%
アメリカ		77.7%	カナダ・ドル	1.6%	データセンター	8.0%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.1%
オーストラリア		6.8%	香港ドル	1.2%	ダイバーシファイド	7.0%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	2.8%
イギリス		4.7%	ニュージーランド・ドル	0.4%	オフィススペース	6.0%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	2.8%
シンガポール		3.5%	韓国ウォン	0.2%	特殊	3.8%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	2.3%
その他		7.3%	その他	0.2%	その他	2.8%	VICI PROPERTIES INC	特殊	アメリカ	2.2%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	93.8%	合計			36.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2023年は12月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワファンドラップ TOPIXインデックス	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワファンドラップ 日経225インデックス	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	0.47%	0.45%	0.03%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.47%	0.45%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.52%	0.46%	0.06%
ダイワファンドラップ 日本債券インデックス	0.15%	0.15%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	0.43%	0.42%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	0.46%	0.43%	0.04%
ダイワファンドラップ J-REITインデックス	0.35%	0.34%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	0.48%	0.43%	0.05%
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	0.48%	0.43%	0.05%

※対象期間は2022年6月16日～2023年6月15日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップ TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,454,641,067	310,563,294
第2計算期間	4,087,459,929	1,994,650,943
第3計算期間	2,901,918,904	1,801,264,876
第4計算期間	4,061,789,160	2,278,428,042
第5計算期間	2,257,267,174	3,071,269,514
第6計算期間	2,926,939,275	1,794,346,768
第7計算期間	2,583,526,613	1,847,644,658
2023年6月16日～ 2023年12月15日	1,824,605,177	1,710,860,153

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 日経225インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,867,193,216	117,139,415
第2計算期間	2,980,382,583	1,019,368,476
第3計算期間	2,731,635,338	1,280,509,751
第4計算期間	3,775,885,438	1,785,574,418
第5計算期間	2,128,271,246	2,663,324,439
第6計算期間	2,488,303,056	1,752,829,196
第7計算期間	1,947,250,912	1,693,734,159
2023年6月16日～ 2023年12月15日	1,967,076,237	1,478,960,968

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	15,911,823,542	958,970,794
第2計算期間	15,243,885,793	4,536,508,120
第3計算期間	9,938,067,643	7,085,414,359
第4計算期間	12,720,408,945	8,198,873,384
第5計算期間	7,978,557,364	9,493,197,837
第6計算期間	10,317,685,523	7,272,108,784
第7計算期間	12,181,359,226	7,570,904,254
2023年6月16日～ 2023年12月15日	6,735,803,768	5,284,342,763

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,475,674,063	70,680,538
第2計算期間	1,380,206,909	412,026,062
第3計算期間	1,523,438,524	669,208,679
第4計算期間	1,946,108,703	1,156,513,875
第5計算期間	1,622,654,198	1,183,681,857
第6計算期間	1,798,628,403	1,274,027,097
第7計算期間	2,849,753,966	1,119,335,471
2023年6月16日～ 2023年12月15日	2,849,099,428	1,047,869,511

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	702,644,049	33,190,572
第2計算期間	695,338,362	142,407,106
第3計算期間	339,152,791	304,533,894
第4計算期間	415,919,823	356,157,946
第5計算期間	193,724,602	308,457,694
第6計算期間	295,982,191	237,478,525
第7計算期間	541,659,096	208,501,672
2023年6月16日～ 2023年12月15日	451,316,606	221,875,953

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップ 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	15,709,737,796	1,257,184,902
第2計算期間	17,894,969,975	7,012,636,355
第3計算期間	9,926,740,515	8,292,385,149
第4計算期間	14,370,293,804	8,081,979,073
第5計算期間	12,736,682,056	9,351,040,686
第6計算期間	10,246,997,124	8,694,888,536
第7計算期間	6,956,197,111	7,164,976,774

2023年6月16日～ 2023年12月15日	5,836,121,281	5,148,872,196
----------------------------	---------------	---------------

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	37,021,440,339	2,368,454,114
第2計算期間	41,568,085,908	11,780,237,725
第3計算期間	27,255,813,662	18,253,054,308
第4計算期間	32,566,137,503	22,163,944,927
第5計算期間	31,995,491,437	19,438,727,028
第6計算期間	32,610,525,682	18,127,288,357
第7計算期間	26,147,697,038	19,623,292,759
2023年6月16日～ 2023年12月15日	16,047,400,579	15,604,429,127

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,394,396,399	72,737,713
第2計算期間	1,454,615,593	530,660,407
第3計算期間	1,649,381,625	547,264,585
第4計算期間	2,078,908,391	1,152,538,780
第5計算期間	1,968,605,898	785,747,124
第6計算期間	2,102,589,183	1,223,247,507
第7計算期間	2,866,101,938	1,006,563,093
2023年6月16日～ 2023年12月15日	2,575,750,930	920,744,097

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	571,935,222	15,390,972
第2計算期間	683,181,594	128,182,978
第3計算期間	364,448,905	257,568,148
第4計算期間	564,211,268	300,318,547
第5計算期間	288,268,635	171,349,249
第6計算期間	483,164,155	170,071,251

第7計算期間	728,642,263	233,099,150
2023年6月16日～ 2023年12月15日	573,378,704	434,594,013

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ J - R E I T インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,295,129,456	60,344,463
第2計算期間	1,366,263,589	304,124,518
第3計算期間	1,052,662,291	596,816,922
第4計算期間	2,033,327,838	831,339,359
第5計算期間	1,408,443,585	1,028,117,605
第6計算期間	1,972,084,634	844,873,025
第7計算期間	1,930,903,164	1,005,022,992
2023年6月16日～ 2023年12月15日	1,724,187,478	684,805,426

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国 R E I T インデックス (為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,609,575,520	250,487,506
第2計算期間	4,660,565,456	1,092,724,304
第3計算期間	3,628,593,466	2,439,154,634
第4計算期間	5,683,570,118	2,585,491,447
第5計算期間	4,211,375,221	2,841,924,781
第6計算期間	5,111,449,724	4,182,934,798
第7計算期間	5,389,055,347	2,696,863,327
2023年6月16日～ 2023年12月15日	3,274,145,920	1,780,685,907

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国 R E I T インデックス (為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	593,727,416	35,333,000
第2計算期間	637,956,340	111,827,964
第3計算期間	579,621,490	276,337,306
第4計算期間	1,036,279,306	366,994,605
第5計算期間	758,967,899	561,930,084

第6計算期間	709,209,320	629,454,617
第7計算期間	1,053,030,359	376,743,698
2023年6月16日 ~ 2023年12月15日	926,677,004	373,709,484

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップ TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ TOPIXインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,512,392	49,357,382
親投資信託受益証券	19,885,366,153	20,631,270,062
流動資産合計	19,918,878,545	20,680,627,444
資産合計	19,918,878,545	20,680,627,444
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,205,465	13,188,275
未払受託者報酬	1,835,424	2,203,684
未払委託者報酬	26,614,314	31,954,148
その他未払費用	458,793	550,843
流動負債合計	32,113,996	47,896,950
負債合計	32,113,996	47,896,950
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,176,374,027	1 10,290,119,051
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,710,390,522	10,342,611,443
（分配準備積立金）	5,064,169,009	4,274,316,983
元本等合計	19,886,764,549	20,632,730,494
純資産合計	19,886,764,549	20,632,730,494
負債純資産合計	19,918,878,545	20,680,627,444

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	3	-
有価証券売買等損益	1,140,028,067	560,003,909
営業収益合計	1,140,028,070	560,003,909
営業費用		
支払利息	5,841	5,152
受託者報酬	1,704,970	2,203,684
委託者報酬	24,722,649	31,954,148
その他費用	426,166	550,843
営業費用合計	26,859,626	34,713,827
営業利益又は営業損失()	1,113,168,444	525,290,082
経常利益又は経常損失()	1,113,168,444	525,290,082
中間純利益又は中間純損失()	1,113,168,444	525,290,082
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	70,786,085	58,523,824
期首剰余金又は期首欠損金()	5,141,570,050	9,710,390,522
剰余金増加額又は欠損金減少額	706,934,191	1,800,018,339
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	706,934,191	1,800,018,339
剰余金減少額又は欠損金増加額	540,271,135	1,634,563,676
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	540,271,135	1,634,563,676
中間剰余金又は中間欠損金()	6,350,615,465	10,342,611,443

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	9,440,492,072円	10,176,374,027円
期中追加設定元本額	2,583,526,613円	1,824,605,177円
期中一部解約元本額	1,847,644,658円	1,710,860,153円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	10,176,374,027口	10,290,119,051口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9542円 (19,542円)	2.0051円 (20,051円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,847,640,355	11,965,961,201
株式	246,890,055,590	273,500,872,940
派生商品評価勘定	158,655,300	1,581,750
未収入金	43,048	7,171,000
未収配当金	1,741,868,748	103,191,037
未収利息	219,298	299,537

前払金		-	73,500,000
その他未収収益	4	33,476,156	3,988,730
差入委託証拠金		-	51,531,310
流動資産合計		258,671,958,495	285,708,097,505
資産合計		258,671,958,495	285,708,097,505
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		44,400	42,604,650
前受金		174,345,000	-
未払解約金		117,376,660	55,719,660
受入担保金		5,397,399,408	6,066,528,811
流動負債合計		5,689,165,468	6,164,853,121
負債合計		5,689,165,468	6,164,853,121
純資産の部			
元本等			
元本	1	155,385,420,480	167,054,913,059
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		97,597,372,547	112,488,331,325
元本等合計		252,982,793,027	279,543,244,384
純資産合計		252,982,793,027	279,543,244,384
負債純資産合計		258,671,958,495	285,708,097,505

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	144,235,597,142円	155,385,420,480円
期中追加設定元本額	24,516,960,234円	19,243,258,972円
期中一部解約元本額	13,367,136,896円	7,573,766,393円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,763,331,050円	2,803,481,931円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	4,549,268,951円	4,345,259,538円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	914,313円	911,099円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	15,842,998円	15,019,052円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	232,173,822円	187,470,864円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	14,489,300円	13,126,071円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	458,537,106円	405,732,331円
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	-円	332,765,240円
日本株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	582,804,567円	683,069,361円
D-I's TOPIXインデックス	13,712,330円	13,681,611円

DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	229,391,516円	252,338,863円
iFree TOPIXインデック クス	6,660,285,892円	7,291,454,564円
iFree 8資産バランス	4,433,279,381円	4,608,275,672円
iFree 年金バランス	853,672,461円	1,000,433,045円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	33,003円	606,201円
DCダイワ日本株式インデック ス	69,999,592,782円	70,746,383,888円
ダイワ・ライフ・バランス30	3,190,866,818円	3,116,115,764円
ダイワ・ライフ・バランス50	4,808,803,528円	4,942,781,215円
ダイワ・ライフ・バランス70	5,092,334,666円	5,662,400,354円
年金ダイワ日本株式インデック ス	7,112,802,899円	7,354,950,099円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	52,526,177円	55,543,033円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	71,291,017円	76,255,158円
ダイワつみたてインデックス日 本株式	3,604,211,746円	4,849,709,096円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	12,632,163円	12,445,814円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	10,199,775円	11,685,906円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	30,561,440円	29,772,487円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	5,506,825,594円	11,854,854,881円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	68,265,420円	54,371,807円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	24,867,151円	21,015,894円
ダイワ・バランスファンド35 VA	4,335,922,285円	3,760,333,024円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	414,580,439円	350,930,093円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	59,675,537円	51,746,439円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	91,079,592円	73,719,521円

	ダイワ・ノーロード TOPIX ファンド	209,652,121円	238,728,010円
	ダイワファンドラップ TOPI Xインデックス	12,213,848,138円	12,328,953,067円
	ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	3,507,075,117円	5,883,088,544円
	ダイワファンドラップオンライ ン TOPIXインデックス	3,544,218,031円	3,344,997,099円
	スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	86,587円
	スタイル9(4資産分散・バラ ンス型)	-円	145,111円
	スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	202,435円
	スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	74,055円
	スタイル9(6資産分散・バラ ンス型)	-円	128,381円
	スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	203,035円
	スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	74,654円
	スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	-円	126,582円
	スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	213,768円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,174,135,074円	1,153,858,205円
	ダイワライフスタイル25	116,204,199円	107,289,628円
	ダイワライフスタイル50	519,385,919円	481,894,635円
	ダイワライフスタイル75	418,052,331円	403,714,677円
	DC・ダイワ・トピックス・イ ンデックス(確定拠出年金専用 ファンド)	8,388,073,831円	8,132,494,670円
計		155,385,420,480円	167,054,913,059円
2.	期末日における受益権の総数	155,385,420,480口	167,054,913,059口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 5,180,231,870円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 5,726,686,640円

4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,143,110,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 626,130,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	5,846,285,000	-	6,005,040,000	158,755,000	6,512,710,000	-	6,471,840,000	40,870,000
合計	5,846,285,000	-	6,005,040,000	158,755,000	6,512,710,000	-	6,471,840,000	40,870,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.6281円	1.6734円
(1万口当たり純資産額)	(16,281円)	(16,734円)

【ダイワファンドラップ 日経225インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日経225インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,454,116	47,030,526
親投資信託受益証券	19,295,903,526	20,218,341,263
未収入金	600,000	-
流動資産合計	19,381,957,642	20,265,371,789
資産合計	19,381,957,642	20,265,371,789
負債の部		
流動負債		
未払解約金	54,836,971	10,531,077
未払受託者報酬	1,776,354	2,124,757
未払委託者報酬	25,757,872	30,809,510
その他未払費用	444,003	531,110
流動負債合計	82,815,200	43,996,454
負債合計	82,815,200	43,996,454
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,607,441,935	1 9,095,557,204
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,691,700,507	11,125,818,131
（分配準備積立金）	5,633,411,192	4,758,992,250
元本等合計	19,299,142,442	20,221,375,335
純資産合計	19,299,142,442	20,221,375,335
負債純資産合計	19,381,957,642	20,265,371,789

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	97	97
有価証券売買等損益	1,109,184,241	98,662,263
営業収益合計	1,109,184,338	98,662,166
営業費用		
支払利息	7,582	7,332
受託者報酬	1,696,896	2,124,757
委託者報酬	24,605,623	30,809,510
その他費用	424,143	531,110
営業費用合計	26,734,244	33,472,709
営業利益又は営業損失()	1,082,450,094	132,134,875
経常利益又は経常損失()	1,082,450,094	132,134,875
中間純利益又は中間純損失()	1,082,450,094	132,134,875
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	64,126,651	63,460,576
期首剰余金又は期首欠損金()	6,098,752,418	10,691,700,507
剰余金増加額又は欠損金減少額	867,917,596	2,330,717,949
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	867,917,596	2,330,717,949
剰余金減少額又は欠損金増加額	628,902,427	1,827,926,026
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	628,902,427	1,827,926,026
中間剰余金又は中間欠損金()	7,356,091,030	11,125,818,131

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	8,353,925,182円	8,607,441,935円
期中追加設定元本額	1,947,250,912円	1,967,076,237円
期中一部解約元本額	1,693,734,159円	1,478,960,968円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	8,607,441,935口	9,095,557,204口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,242円 (22,421円)	2,223円 (22,232円)

(参考)

当ファンドは、「ストックインデックス225・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ストックインデックス225・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,299,179,640	7,744,342,805
株式	23 251,968,590,600	266,332,405,010
派生商品評価勘定	123,941,050	48,212,100
未収入金	19,426,800	-
未収配当金	1,520,242,820	6,655,500
未収利息	60,059	88,317

前払金		-	19,460,000
その他未収収益	4	16,253,348	63,604
差入委託証拠金		13,230,000	-
流動資産合計		257,960,924,317	274,151,227,336
資産合計		257,960,924,317	274,151,227,336
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	73,850
前受金		155,290,000	-
未払解約金		1,378,817,000	459,717,000
受入担保金		1,431,695,800	1,275,402,555
流動負債合計		2,965,802,800	1,735,193,405
負債合計		2,965,802,800	1,735,193,405
純資産の部			
元本等			
元本	1	56,240,375,491	60,490,315,709
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		198,754,746,026	211,925,718,222
元本等合計		254,995,121,517	272,416,033,931
純資産合計		254,995,121,517	272,416,033,931
負債純資産合計		257,960,924,317	274,151,227,336

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	60,104,604,144円	56,240,375,491円
期中追加設定元本額	21,913,993,799円	13,776,182,081円
期中一部解約元本額	25,778,222,452円	9,526,241,863円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ストック インデックス ファン ド 2 2 5	21,542,701,854円	23,240,543,955円
適格機関投資家専用・ダイワ・ ストックインデックスファンド 2 2 5 V A	232,174,028円	221,605,515円
大和 スtock インデックス 2 2 5 ファンド	6,944,835,557円	7,329,359,448円
D - I ' s 日経 2 2 5 インデッ クス	57,189,266円	52,285,782円
i F r e e 日経 2 2 5 インデッ クス	10,715,580,491円	12,433,129,095円
D C ・ダイワ・ストックイン デックス 2 2 5 (確定拠出年金 専用ファンド)	5,432,929,086円	5,525,174,413円
ダイワ・ノーロード 日経 2 2 5 ファンド	366,133,843円	418,295,218円
ダイワファンドラップ 日経 2 2 5 インデックス	4,255,823,451円	4,489,472,913円
ダイワ日経 2 2 5 インデックス (ダイワ S M A 専用)	649,105,523円	721,463,247円
ダイワ・インデックスセレクト 日経 2 2 5	6,043,902,392円	6,058,986,123円
計	56,240,375,491円	60,490,315,709円

2.	期末日における受益権の総数	56,240,375,491口	60,490,315,709口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 1,379,502,900円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 1,202,459,300円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 4,542,640,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 4,203,076,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株値指数 先物取引								
買建	2,849,500,000	-	2,973,490,000	123,990,000	6,036,410,000	-	6,084,650,000	48,240,000
合計	2,849,500,000	-	2,973,490,000	123,990,000	6,036,410,000	-	6,084,650,000	48,240,000

(注) 1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株値指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	4.5340円	4.5035円
(1万口当たり純資産額)	(45,340円)	(45,035円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	243,647,598	275,856,676
親投資信託受益証券	68,287,135,491	73,733,802,789
流動資産合計	68,530,783,089	74,009,659,465
資産合計	68,530,783,089	74,009,659,465
負債の部		
流動負債		
未払解約金	89,089,199	109,501,816
未払受託者報酬	7,096,994	7,640,816
未払委託者報酬	136,617,948	147,086,606
その他未払費用	1,097,157	1,088,676
流動負債合計	233,901,298	265,317,914
負債合計	233,901,298	265,317,914
純資産の部		
元本等		
元本	1 39,176,810,504	1 40,628,271,509
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	29,120,071,287	33,116,070,042
（分配準備積立金）	10,511,929,128	9,211,097,328
元本等合計	68,296,881,791	73,744,341,551
純資産合計	68,296,881,791	73,744,341,551
負債純資産合計	68,530,783,089	74,009,659,465

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	3,125,578,383	3,142,898,298
営業収益合計	3,125,578,384	3,142,898,298
営業費用		
支払利息	28,458	25,250
受託者報酬	6,509,489	7,640,816
委託者報酬	125,308,642	147,086,606
その他費用	1,100,934	1,088,676
営業費用合計	132,947,523	155,841,348
営業利益又は営業損失()	2,992,630,861	2,987,056,950
経常利益又は経常損失()	2,992,630,861	2,987,056,950
中間純利益又は中間純損失()	2,992,630,861	2,987,056,950
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	159,745,500	14,785,462
期首剰余金又は期首欠損金()	19,149,754,424	29,120,071,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,026,871,236	4,949,473,099
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,026,871,236	4,949,473,099
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,748,120,277	3,925,745,832
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,748,120,277	3,925,745,832
中間剰余金又は中間欠損金()	24,261,390,744	33,116,070,042

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	34,566,355,532円	39,176,810,504円
期中追加設定元本額	12,181,359,226円	6,735,803,768円
期中一部解約元本額	7,570,904,254円	5,284,342,763円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	39,176,810,504口	40,628,271,509口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7433円 (17,433円)	1.8151円 (18,151円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	366,079,227	598,443,345
コール・ローン	2,697,371,556	1,652,604,514
株式	87,395,440,706	99,869,822,314
投資証券	1,911,507,405	2,210,387,097
派生商品評価勘定	31,666,665	3,410,658,569
未収入金	389,936	5,478,395

未収配当金		116,475,981	132,458,732
差入委託証拠金		1,661,775,387	1,905,225,636
流動資産合計		94,180,706,863	109,785,078,602
資産合計		94,180,706,863	109,785,078,602
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,321,464,731	1,558,541
未払解約金		78,510,020	535,670,030
流動負債合計		1,399,974,751	537,228,571
負債合計		1,399,974,751	537,228,571
純資産の部			
元本等			
元本	1	34,080,983,566	38,455,011,791
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		58,699,748,546	70,792,838,240
元本等合計		92,780,732,112	109,247,850,031
純資産合計		92,780,732,112	109,247,850,031
負債純資産合計		94,180,706,863	109,785,078,602

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p>

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	30,012,407,804円	34,080,983,566円
期中追加設定元本額	10,302,331,561円	7,644,782,183円
期中一部解約元本額	6,233,755,799円	3,270,753,958円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式		
インデックス（為替ヘッジあり）	25,083,432,079円	25,954,381,636円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	1,215,650,805円	1,243,132,158円
iFree 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	3,016,767,590円	3,294,860,427円
ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）	521,456円	609,778円
ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）	4,764,611,636円	7,962,027,792円
計	34,080,983,566円	38,455,011,791円
2. 期末日における受益権の総数	34,080,983,566口	38,455,011,791口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	4,356,966,188	-	4,388,436,520	31,470,332	3,693,951,533	-	3,754,466,842	60,515,309
合計	4,356,966,188	-	4,388,436,520	31,470,332	3,693,951,533	-	3,754,466,842	60,515,309

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	86,624,537,257	-	87,945,805,655	1,321,268,398	103,988,308,538	-	100,639,723,819	3,348,584,719
アメリカ・ドル	63,615,660,828	-	64,302,833,035	687,172,207	77,690,554,086	-	75,033,885,775	2,656,668,311
イギリス・ ポンド	3,860,722,387	-	3,970,621,518	109,899,131	4,496,336,813	-	4,379,739,598	116,597,215
イスラエル・ シケル	114,508,325	-	120,329,973	5,821,648	125,713,959	-	123,110,362	2,603,597
オーストラリ ア・ドル	1,957,381,101	-	2,067,209,055	109,827,954	2,184,081,062	-	2,135,305,130	48,775,932
カナダ・ドル	2,918,355,193	-	3,003,278,338	84,923,145	3,445,915,812	-	3,359,868,403	86,047,409
シンガポー ル・ドル	352,979,648	-	359,217,693	6,238,045	389,413,295	-	377,853,924	11,559,371
スイス・フラン	2,644,923,006	-	2,698,143,912	53,220,906	2,912,102,128	-	2,827,717,530	84,384,598
スウェーデン ・クローナ	885,401,477	-	904,005,432	18,603,955	996,848,865	-	982,984,697	13,864,168
デンマーク・ クローネ	839,073,099	-	858,412,696	19,339,597	1,032,666,134	-	1,003,924,317	28,741,817
ニュージーラ ンド・ドル	56,023,077	-	58,336,347	2,313,270	66,083,436	-	64,126,823	1,956,613
ノルウェー・ クローネ	182,039,457	-	190,853,115	8,813,658	203,484,937	-	201,768,292	1,716,645
ユーロ	8,525,188,522	-	8,733,410,832	208,222,310	9,792,008,602	-	9,518,361,520	273,647,082
香港・ドル	672,281,137	-	679,153,709	6,872,572	653,099,409	-	631,077,448	22,021,961
合計	86,624,537,257	-	87,945,805,655	1,321,268,398	103,988,308,538	-	100,639,723,819	3,348,584,719

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	2.7224円	2.8409円
(1万口当たり純資産額)	(27,224円)	(28,409円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,214,766	68,396,167
親投資信託受益証券	17,909,289,003	24,804,644,430
未収入金	232,800	-
流動資産合計	17,972,736,569	24,873,040,597
資産合計		
17,972,736,569		
24,873,040,597		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,064,278	18,204,260
未払受託者報酬	1,590,000	2,328,069
未払委託者報酬	30,608,268	44,816,062
その他未払費用	397,422	581,928
流動負債合計	61,659,968	65,930,319
負債合計		
61,659,968		
65,930,319		
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,711,991,187	1 8,513,221,104
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,199,085,414	16,293,889,174
（分配準備積立金）	4,555,616,819	3,962,356,978
元本等合計	17,911,076,601	24,807,110,278
純資産合計		
17,911,076,601		
24,807,110,278		
負債純資産合計		
17,972,736,569		
24,873,040,597		

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	973,651,406	1,894,743,327
営業収益合計	973,651,406	1,894,743,327
営業費用		
支払利息	5,317	6,532
受託者報酬	1,374,145	2,328,069
委託者報酬	26,452,899	44,816,062
その他費用	343,458	581,928
営業費用合計	28,175,819	47,732,591
営業利益又は営業損失（ ）	945,475,587	1,847,010,736
経常利益又は経常損失（ ）	945,475,587	1,847,010,736
中間純利益又は中間純損失（ ）	945,475,587	1,847,010,736
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	115,220,992	119,240,961
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,863,208,750	11,199,085,414
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,655,862,037	5,134,249,143
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,655,862,037	5,134,249,143
剰余金減少額又は欠損金増加額	806,405,967	1,767,215,158
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	806,405,967	1,767,215,158
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,542,919,415	16,293,889,174

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	4,981,572,692円	6,711,991,187円
期中追加設定元本額	2,849,753,966円	2,849,099,428円
期中一部解約元本額	1,119,335,471円	1,047,869,511円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	6,711,991,187口	8,513,221,104口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,6685円 (26,685円)	2,9140円 (29,140円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	896,504,391	1,796,875,553
コール・ローン	6,759,745,232	9,892,269,730
株式	334,734,999,666	390,281,188,689
投資証券	7,355,904,073	8,695,838,032
派生商品評価勘定	216,082,079	335,471,177
未収入金	1,293,865	16,181,262

未収配当金		434,111,359	499,011,440
差入委託証拠金		6,818,551,422	8,479,838,210
流動資産合計		357,217,192,087	419,996,674,093
資産合計		357,217,192,087	419,996,674,093
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,770,268	290,944,710
未払解約金		245,222,600	118,731,400
流動負債合計		246,992,868	409,676,110
負債合計		246,992,868	409,676,110
純資産の部			
元本等			
元本	1	73,496,843,463	78,934,368,827
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		283,473,355,756	340,652,629,156
元本等合計		356,970,199,219	419,586,997,983
純資産合計		356,970,199,219	419,586,997,983
負債純資産合計		357,217,192,087	419,996,674,093

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	65,283,819,354円	73,496,843,463円
期中追加設定元本額	13,427,703,911円	7,512,605,858円
期中一部解約元本額	5,214,679,802円	2,075,080,494円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	294,550,637円	252,219,794円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	2,653,445円	2,398,033円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	32,907,938円	25,753,127円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	4,853,233円	4,173,336円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	150,057,928円	130,046,867円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	88,037,539円	101,926,645円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	105,196,680円	89,930,302円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	643,535,054円	730,226,519円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	3,687,390,929円	4,666,386,566円

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	596,634,111円	560,632,240円
D - I ' s 外国株式インデックス	18,265,308円	20,777,577円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	50,201,604円	53,190,442円
i F r e e 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	6,840,332,577円	7,614,556,547円
i F r e e 8資産バランス	1,467,364,616円	1,483,678,196円
i F r e e 年金バランス	284,439,971円	322,769,357円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	160,733円	2,911,681円
D Cダイワ外国株式インデックス	45,291,687,841円	47,591,879,515円
ダイワ・ライフ・バランス30	528,148,677円	500,377,466円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,053,632,399円	1,067,785,681円
ダイワ・ライフ・バランス70	923,487,719円	1,025,339,397円
大和D C 海外株式インデックスファンド	1,964,340,492円	2,018,027,441円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	12,421,942円	12,498,122円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	12,657,977円	13,060,578円
ダイワつみたてインデックス外国株式	1,755,886,236円	2,130,195,134円
ダイワつみたてインデックスバランス30	2,074,276円	2,057,594円
ダイワつみたてインデックスバランス50	2,262,603円	2,504,278円
ダイワつみたてインデックスバランス70	5,620,426円	5,295,411円
ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジなし)(投資一任専用)	5,906,694円	11,579,002円
ダイワ世界バランスファンド40VA	66,467,884円	52,676,509円
ダイワ世界バランスファンド60VA	40,358,122円	33,932,785円
ダイワ・バランスファンド35VA	1,076,709,877円	900,545,333円

ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	58,861,714円	48,117,622円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	160,197,575円	140,109,625円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	36,916円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	62,672円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	88,640円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	31,336円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	55,374円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	88,833円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	28,073円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	47,882円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	84,991円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,271,206,780円	1,391,496,312円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	416,663,223円	433,076,574円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	1,555,615,105円	2,299,093,561円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	2,938,768,447円	3,023,672,163円
ダイワライフスタイル25	9,735,152円	8,562,753円
ダイワライフスタイル50	43,069,169円	38,800,537円
ダイワライフスタイル75	34,480,830円	32,426,160円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	-円	89,157,328円
計	73,496,843,463円	78,934,368,827円
2. 期末日における受益権の総数	73,496,843,463口	78,934,368,827口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	15,125,719,800	-	15,224,191,321	98,471,521	20,627,915,631	-	20,954,648,568	326,732,937
合計	15,125,719,800	-	15,224,191,321	98,471,521	20,627,915,631	-	20,954,648,568	326,732,937

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	6,874,421,770	-	6,990,262,060	115,840,290	10,426,841,750	-	10,144,635,280	282,206,470
アメリカ・ドル	3,871,800,380	-	3,903,675,930	31,875,550	6,240,046,530	-	6,057,370,760	182,675,770
イギリス・ポンド	397,116,650	-	407,514,000	10,397,350	350,864,330	-	343,787,140	7,077,190
オーストラリア・ドル	469,082,730	-	494,468,000	25,385,270	650,732,040	-	637,140,520	13,591,520
カナダ・ドル	695,610,640	-	713,864,000	18,253,360	986,367,930	-	962,791,830	23,576,100
スイス・フラン	534,308,160	-	544,740,000	10,431,840	809,154,100	-	786,720,000	22,434,100
ユーロ	906,503,210	-	926,000,130	19,496,920	1,389,676,820	-	1,356,825,030	32,851,790
合計	6,874,421,770	-	6,990,262,060	115,840,290	10,426,841,750	-	10,144,635,280	282,206,470

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	4.8569円	5.3156円
(1万口当たり純資産額)	(48,569円)	(53,156円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,382,942	61,325,007
親投資信託受益証券	3,926,223,778	4,824,534,823
未収入金	1,370,000	900,000
流動資産合計	3,974,976,720	4,886,759,830
資産合計	3,974,976,720	4,886,759,830
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,117,485	13,350,824
未払受託者報酬	339,448	489,585
未払委託者報酬	6,705,008	9,670,045
その他未払費用	84,782	122,303
流動負債合計	17,246,723	23,632,757
負債合計	17,246,723	23,632,757
純資産の部		
元本等		
元本	1,603,693,505	1,833,134,158
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,354,036,492	3,029,992,915
(分配準備積立金)	1,152,173,257	1,012,956,662
元本等合計	3,957,729,997	4,863,127,073
純資産合計	3,957,729,997	4,863,127,073
負債純資産合計	3,974,976,720	4,886,759,830

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	175,553,187	329,475,045
営業収益合計	175,553,189	329,475,045
営業費用		
支払利息	5,970	8,513
受託者報酬	302,411	489,585
委託者報酬	5,973,622	9,670,045
その他費用	75,520	122,303
営業費用合計	6,357,523	10,290,446
営業利益又は営業損失（ ）	169,195,666	319,184,599
経常利益又は経常損失（ ）	169,195,666	319,184,599
中間純利益又は中間純損失（ ）	169,195,666	319,184,599
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,628,041	23,261,311
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,335,340,057	2,354,036,492
剰余金増加額又は欠損金減少額	184,501,726	708,123,142
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,501,726	708,123,142
剰余金減少額又は欠損金増加額	143,149,118	328,090,007
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	143,149,118	328,090,007
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,530,260,290	3,029,992,915

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	1,270,536,081円	1,603,693,505円
期中追加設定元本額	541,659,096円	451,316,606円
期中一部解約元本額	208,501,672円	221,875,953円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,603,693,505口	1,833,134,158口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,4679円 (24,679円)	2,6529円 (26,529円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,008,609,100	747,469,873
コール・ローン	377,422,129	398,287,525
株式	24,236,667,098	24,573,272,439
投資証券	2,634,119,995	1,059,544,500
派生商品評価勘定	15,997,440	32,821,312
未収入金	627,921	-

未収配当金		205,170,522	116,857,391
差入委託証拠金		431,954,643	334,861,468
流動資産合計		28,910,568,848	27,263,114,508
資産合計		28,910,568,848	27,263,114,508
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	4,643,328
未払解約金		30,021,600	22,181,200
流動負債合計		30,021,600	26,824,528
負債合計		30,021,600	26,824,528
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,177,740,509	12,267,996,629
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		15,702,806,739	14,968,293,351
元本等合計		28,880,547,248	27,236,289,980
純資産合計		28,880,547,248	27,236,289,980
負債純資産合計		28,910,568,848	27,263,114,508

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	10,444,109,018円	13,177,740,509円
期中追加設定元本額	3,233,436,869円	1,080,093,775円
期中一部解約元本額	499,805,378円	1,989,837,655円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	83,378,541円	101,449,698円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	365,321,398円	424,729,850円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	338,256,197円	326,226,372円
D - I ' s 新興国株式インデックス	130,542,447円	124,599,844円
i F r e e 新興国株式インデックス	5,333,834,168円	5,810,621,140円
i F r e e 8資産バランス	3,255,515,135円	3,442,500,914円
ダイワ新興国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	6,173,106円	7,899,814円
新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド（為替ヘッジなし/適格機関投資家専用）	1,730,598,349円	657,367円

DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,466,253,967円	1,557,839,551円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	356,091,790円	355,001,594円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	111,775,411円	116,470,485円
計	13,177,740,509円	12,267,996,629円
2. 期末日における受益権の総数	13,177,740,509口	12,267,996,629口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	1,535,150,611	-	1,551,148,051	15,997,440	1,304,943,750	-	1,337,765,062	32,821,312
合計	1,535,150,611	-	1,551,148,051	15,997,440	1,304,943,750	-	1,337,765,062	32,821,312

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	-	-	-	-	186,222,592	-	181,579,264	4,643,328
アメリカ・ドル	-	-	-	-	186,222,592	-	181,579,264	4,643,328
合計	-	-	-	-	186,222,592	-	181,579,264	4,643,328

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	2.1916円	2.2201円
(1万口当たり純資産額)	(21,916円)	(22,201円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)」に記載のとおりであります。

【ダイワファンドラップ 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	95,598,155	89,099,147
親投資信託受益証券	36,656,503,295	36,384,074,730
未収入金	-	9,871,670
流動資産合計	36,752,101,450	36,483,045,547
資産合計	36,752,101,450	36,483,045,547
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,765,890	34,596,085
未払受託者報酬	1,950,282	2,002,436
未払委託者報酬	24,379,145	25,031,015
その他未払費用	975,081	1,001,153
流動負債合計	59,070,398	62,630,689
負債合計	59,070,398	62,630,689
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 37,987,526,906	¹ 38,674,775,991
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 1,294,495,854	² 2,254,361,133
（分配準備積立金）	260,229,141	227,589,381
元本等合計	36,693,031,052	36,420,414,858
純資産合計	36,693,031,052	36,420,414,858
負債純資産合計	36,752,101,450	36,483,045,547

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	15	-
有価証券売買等損益	235,001,562	911,586,949
営業収益合計	235,001,547	911,586,949
営業費用		
支払利息	15,817	13,516
受託者報酬	2,014,013	2,002,436
委託者報酬	25,175,712	25,031,015
その他費用	1,006,942	1,001,153
営業費用合計	28,212,484	28,048,120
営業利益又は営業損失()	263,214,031	939,635,069
経常利益又は経常損失()	263,214,031	939,635,069
中間純利益又は中間純損失()	263,214,031	939,635,069
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,730,696	108,680,799
期首剰余金又は期首欠損金()	1,354,687,620	1,294,495,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	153,463,487	180,681,248
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	153,463,487	180,681,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,674,912	309,592,257
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,674,912	309,592,257
中間剰余金又は中間欠損金()	1,584,382,380	2,254,361,133

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	38,196,306,569円	37,987,526,906円
期中追加設定元本額	6,956,197,111円	5,836,121,281円
期中一部解約元本額	7,164,976,774円	5,148,872,196円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	37,987,526,906口	38,674,775,991口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は1,294,495,854円であ ります。	中間貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、 その差額は2,254,361,133円 であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計 上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照 表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9659円 (9,659円)	0.9417円 (9,417円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	518,536,777	317,725,101
国債証券	98,258,745,880	93,999,896,040
地方債証券	5,181,131,600	6,107,565,800

特殊債券		2,638,329,900	2,789,074,100
社債券		5,469,294,700	8,073,775,600
未収利息		234,276,260	245,616,905
前払費用		11,768,485	11,934,845
流動資産合計		112,312,083,602	111,545,588,391
資産合計		112,312,083,602	111,545,588,391
負債の部			
流動負債			
未払解約金		161,642,018	37,866,233
流動負債合計		161,642,018	37,866,233
負債合計		161,642,018	37,866,233
純資産の部			
元本等			
元本	1	81,482,693,217	83,034,790,179
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,667,748,367	28,472,931,979
元本等合計		112,150,441,584	111,507,722,158
純資産合計		112,150,441,584	111,507,722,158
負債純資産合計		112,312,083,602	111,545,588,391

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
----	--------------	---------------

1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	73,960,042,577円	81,482,693,217円
期中追加設定元本額	24,175,910,309円	12,642,219,297円
期中一部解約元本額	16,653,259,669円	11,090,122,335円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	45,707,970円	45,308,502円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	257,319,978円	236,468,333円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	38,998,448円	37,299,453円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	508,218,693円	514,973,405円
DCダイワ日本債券インデック ス	10,677,575,748円	10,618,636,126円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	4,443,088,033円	10,053,470,747円
ダイワ・バランスファンド35 VA	8,403,957,372円	8,329,208,938円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	1,491,821,438円	1,470,939,630円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	189,175,173円	195,807,040円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	230,352,173円	212,842,015円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	64,009,901円	66,723,121円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	26,632,158,744円	27,093,659,044円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	18,044,202,761円	13,802,256,067円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	2,103,335,471円	2,107,697,044円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	446,645円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	198,651円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	22,348円

スタイル9(6資産分散・保守型)	-円	455,569円
スタイル9(6資産分散・バランス型)	-円	212,824円
スタイル9(6資産分散・積極型)	-円	23,098円
スタイル9(8資産分散・保守型)	-円	450,319円
スタイル9(8資産分散・バランス型)	-円	203,150円
スタイル9(8資産分散・積極型)	-円	21,598円
ダイワ・インデックスセレクト日本債券	836,254,996円	808,394,946円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	6,361,008,900円	6,231,473,991円
ダイワライフスタイル25	436,278,657円	442,027,775円
ダイワライフスタイル50	565,099,699円	599,549,879円
ダイワライフスタイル75	154,129,062円	166,019,921円
計	81,482,693,217円	83,034,790,179円
2. 期末日における受益権の総数	81,482,693,217口	83,034,790,179口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.3764円	1.3429円
(1万口当たり純資産額)	(13,764円)	(13,429円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	570,911,417	606,854,508
親投資信託受益証券	98,158,543,858	98,419,367,176
未収入金	-	23,453,176
流動資産合計	98,729,455,275	99,049,674,860
資産合計	98,729,455,275	99,049,674,860
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,544,869	136,729,108
未払受託者報酬	10,734,992	10,775,358
未払委託者報酬	193,230,600	193,957,457
その他未払費用	1,118,866	1,077,455
流動負債合計	277,629,327	342,539,378
負債合計	277,629,327	342,539,378
純資産の部		
元本等		
元本	1 117,510,192,351	1 117,953,163,803
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2 19,058,366,403	2 19,246,028,321
（分配準備積立金）	3,244,816,906	2,846,884,837
元本等合計	98,451,825,948	98,707,135,482
純資産合計	98,451,825,948	98,707,135,482
負債純資産合計	98,729,455,275	99,049,674,860

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	31	-
有価証券売買等損益	727,313,689	77,265,231
営業収益合計	727,313,658	77,265,231
営業費用		
支払利息	102,804	84,652
受託者報酬	10,962,570	10,775,358
委託者報酬	197,327,054	193,957,457
その他費用	1,077,161	1,077,455
営業費用合計	209,469,589	205,894,922
営業利益又は営業損失()	936,783,247	128,629,691
経常利益又は経常損失()	936,783,247	128,629,691
中間純利益又は中間純損失()	936,783,247	128,629,691
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	10,707,412	270,571,132
期首剰余金又は期首欠損金()	13,467,784,787	19,058,366,403
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,378,031,022	2,546,930,170
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,378,031,022	2,546,930,170
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,679,947,114	2,876,533,529
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,679,947,114	2,876,533,529
中間剰余金又は中間欠損金()	14,695,776,714	19,246,028,321

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	110,985,788,072円	117,510,192,351円
期中追加設定元本額	26,147,697,038円	16,047,400,579円
期中一部解約元本額	19,623,292,759円	15,604,429,127円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	117,510,192,351口	117,953,163,803口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は19,058,366,403円であ ります。	中間貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、 その差額は19,246,028,321円 であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計 上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照 表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8378円 (8,378円)	0.8368円 (8,368円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,177,169,181	2,377,533,908
コール・ローン	2,042,811,022	430,234,909
国債証券	120,077,109,021	122,433,616,609

派生商品評価勘定		17,286,979	4,038,026,434
未収利息		820,688,338	836,547,213
前払費用		43,682,720	51,001,180
差入委託証拠金		278,481,888	225,237,304
流動資産合計		124,457,229,149	130,392,197,557
資産合計		124,457,229,149	130,392,197,557
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,820,330,153	-
未払金		350,335,223	4,149,481
未払解約金		79,985,053	69,182,646
流動負債合計		2,250,650,429	73,332,127
負債合計		2,250,650,429	73,332,127
純資産の部			
元本等			
元本	1	141,933,741,025	151,214,287,599
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	19,727,162,305	20,895,422,169
元本等合計		122,206,578,720	130,318,865,430
純資産合計		122,206,578,720	130,318,865,430
負債純資産合計		124,457,229,149	130,392,197,557

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	133,574,429,591円	141,933,741,025円
期中追加設定元本額	30,925,430,263円	20,720,402,231円
期中一部解約元本額	22,566,118,829円	11,439,855,657円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01	2,183,533,217円	2,287,280,752円
(適格機関投資家専用)		
ダイワファンドラップ 外国債券	114,005,277,420円	114,202,096,979円
インデックス(為替ヘッジあり)		

	ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	4,497,197,642円	4,810,935,125円
	ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ラップ専用)	6,955,905円	14,217,460円
	ダイワバランスファンド2021-02(適格機関投資家専用)	3,415,999,261円	3,564,921,584円
	ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	17,824,777,580円	24,046,655,678円
	ダイワバランスファンド2023-08(適格機関投資家専用)	-円	2,288,180,021円
	計	141,933,741,025円	151,214,287,599円
2.	期末日における受益権の総数	141,933,741,025口	151,214,287,599口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,727,162,305円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は20,895,422,169円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	1,922,889,910	-	1,917,135,276	5,754,634	1,906,887,805	-	1,951,874,955	44,987,150
合計	1,922,889,910	-	1,917,135,276	5,754,634	1,906,887,805	-	1,951,874,955	44,987,150

(注)

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	122,068,233,013	-	123,865,521,553	1,797,288,540	127,075,997,359	-	123,082,958,075	3,993,039,284
アメリカ・ドル	59,616,908,070	-	60,027,890,271	410,982,201	58,389,082,055	-	56,381,125,967	2,007,956,088
イギリス・ポンド	5,747,494,252	-	5,908,884,052	161,389,800	6,798,615,226	-	6,611,876,076	186,739,150

イスラエル・ シケル	451,814,760	-	473,742,205	21,927,445	482,237,974	-	471,230,020	11,007,954
オーストラリ ア・ドル	1,879,774,962	-	1,985,268,862	105,493,900	1,991,206,498	-	1,941,455,934	49,750,564
オフショア・ 人民元	6,737,724,061	-	6,725,046,496	12,677,565	10,144,186,351	-	9,800,402,296	343,784,055
カナダ・ドル	2,536,526,294	-	2,602,603,666	66,077,372	2,710,641,228	-	2,645,014,230	65,626,998
シンガポー ル・ドル	568,666,761	-	577,824,951	9,158,190	606,443,467	-	587,812,305	18,631,162
スウェーデン ・クローナ	266,511,192	-	272,080,655	5,569,463	294,254,210	-	290,075,683	4,178,527
デンマーク・ クローネ	509,054,462	-	520,227,266	11,172,804	553,594,224	-	537,626,025	15,968,199
ニュージール ランド・ドル	256,425,893	-	266,736,541	10,310,648	277,490,004	-	268,918,481	8,571,523
ノルウェー・ クローネ	188,584,175	-	198,291,546	9,707,371	206,924,911	-	204,885,353	2,039,558
ポーランド・ ズロチ	500,400,450	-	521,809,794	21,409,344	666,401,587	-	652,220,092	14,181,495
マレーシア・ リングギット	709,250,808	-	705,800,712	3,450,096	673,724,800	-	647,769,584	25,955,216
メキシコ・ペソ	1,190,138,877	-	1,244,954,256	54,815,379	1,109,917,474	-	1,084,417,460	25,500,014
ユーロ	40,908,957,996	-	41,834,360,280	925,402,284	42,171,277,350	-	40,958,128,569	1,213,148,781
合計	122,068,233,013	-	123,865,521,553	1,797,288,540	127,075,997,359	-	123,082,958,075	3,993,039,284

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.8610円	0.8618円
(1万口当たり純資産額)	(8,610円)	(8,618円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,178,611	70,902,537
親投資信託受益証券	10,236,855,024	12,888,934,673
未収入金	7,938,908	4,348,737
流動資産合計	10,308,972,543	12,964,185,947
資産合計	10,308,972,543	12,964,185,947
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,907,366	12,294,822
未払受託者報酬	983,350	1,273,430
未払委託者報酬	17,701,175	22,922,626
その他未払費用	368,695	477,472
流動負債合計	41,960,586	36,968,350
負債合計	41,960,586	36,968,350
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,196,839,818	1 9,851,846,651
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,070,172,139	3,075,370,946
（分配準備積立金）	624,246,638	562,869,958
元本等合計	10,267,011,957	12,927,217,597
純資産合計	10,267,011,957	12,927,217,597
負債純資産合計	10,308,972,543	12,964,185,947

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	139,460,561	554,076,433
営業収益合計	139,460,563	554,076,433
営業費用		
支払利息	8,270	9,348
受託者報酬	907,843	1,273,430
委託者報酬	16,341,863	22,922,626
その他費用	340,371	477,472
営業費用合計	17,598,347	24,682,876
営業利益又は営業損失（ ）	121,862,216	529,393,557
経常利益又は経常損失（ ）	121,862,216	529,393,557
中間純利益又は中間純損失（ ）	121,862,216	529,393,557
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	16,137,113	32,968,827
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,283,536,886	2,070,172,139
剰余金増加額又は欠損金減少額	289,080,484	744,711,593
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	289,080,484	744,711,593
剰余金減少額又は欠損金増加額	105,504,997	235,937,516
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105,504,997	235,937,516
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,572,837,476	3,075,370,946

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	6,337,300,973円	8,196,839,818円
期中追加設定元本額	2,866,101,938円	2,575,750,930円
期中一部解約元本額	1,006,563,093円	920,744,097円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	8,196,839,818口	9,851,846,651口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2526円 (12,526円)	1.3122円 (13,122円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,713,982,921	3,135,880,916
コール・ローン	1,211,121,119	1,475,879,868
国債証券	251,640,652,633	274,670,206,635
派生商品評価勘定	9,786,277	696,577
未収入金	798,837	-
未収利息	1,628,987,291	1,874,790,604

前払費用		85,322,411	98,139,946
流動資産合計		257,290,651,489	281,255,594,546
資産合計		257,290,651,489	281,255,594,546
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,376,687	41,027,131
未払金		116,907	220,125
未払解約金		236,595,318	64,170,313
流動負債合計		238,088,912	105,417,569
負債合計		238,088,912	105,417,569
純資産の部			
元本等			
元本	1	79,274,139,359	82,579,547,070
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		177,778,423,218	198,570,629,907
元本等合計		257,052,562,577	281,150,176,977
純資産合計		257,052,562,577	281,150,176,977
負債純資産合計		257,290,651,489	281,255,594,546

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	75,409,227,916円	79,274,139,359円
期中追加設定元本額	10,151,638,189円	6,141,435,683円
期中一部解約元本額	6,286,726,746円	2,836,027,972円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	419,615,070円	378,543,472円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	7,806,699円	7,319,300円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	47,693,634円	39,693,753円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	16,653,868円	15,003,665円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	217,000,520円	202,530,565円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	460,215,414円	572,664,276円

ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	754,198,135円	799,088,241円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	3,156,989,769円	3,785,741,254円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	856,969,643円	844,723,777円
D - I ' s 外国債券インデック ス	1,576,951円	2,560,063円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	17,803,370円	19,901,451円
i F r e e 外国債券インデック ス	2,200,419,902円	2,147,442,933円
i F r e e 8資産バランス	2,096,998,681円	2,281,416,064円
i F r e e 年金バランス	414,955,962円	497,542,993円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	15,487円	297,564円
D Cダイワ外国債券インデック ス	50,637,770,780円	51,323,404,923円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,136,510,420円	1,156,859,664円
ダイワ・ライフ・バランス50	748,096,200円	817,194,869円
ダイワ・ライフ・バランス70	536,355,138円	624,799,661円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	678,972,136円	690,989,129円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	528,662,958円	547,649,971円
D Cダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	207,883,088円	218,659,108円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	35,036,632円	37,332,966円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	17,108,723円	18,942,184円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	1,616,647,733円	1,957,006,433円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	4,455,883円	4,614,349円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	1,664,065円	1,938,861円

ダイワつみたてインデックスバ ランス70	3,266,544円	3,291,159円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ラップ専 用)	500,189,943円	1,150,727,144円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	112,079,398円	94,521,436円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	29,164,889円	26,095,640円
ダイワ・バランスファンド35 VA	3,120,655,285円	2,806,821,322円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	196,547,666円	174,580,938円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	-円	19,262円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	-円	48,912円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	-円	50,401円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	9,170円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	17,475円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	8,872円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	8,872円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	19,559円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	13,635円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	157,087,189円	156,879,102円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	59,842,527円	67,018,494円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	2,432,461,646円	3,196,016,308円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	5,738,328,232円	5,807,038,136円
ダイワライフスタイル25	28,659,043円	26,624,614円
ダイワライフスタイル50	61,249,567円	59,333,724円

ダイワライフスタイル75	16,530,569円	16,541,406円
計	79,274,139,359円	82,579,547,070円
2. 期末日における受益権の総数	79,274,139,359口	82,579,547,070口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	1,210,552,044	-	1,218,961,634	8,409,590	1,609,848,740	-	1,569,518,186	40,330,554
アメリカ・ドル	161,165,540	-	161,488,681	323,141	244,503,315	-	242,477,192	2,026,123
イギリス・ポンド	10,810,273	-	10,809,474	799	21,051,745	-	20,992,380	59,365

オフショア・ 人民元	723,623,800	-	722,258,500	1,365,300	1,046,331,594	-	1,010,871,666	35,459,928
カナダ・ドル	-	-	-	-	10,070,572	-	10,158,480	87,908
シンガポ ー ル・ドル	27,108,708	-	27,545,284	436,576	19,520,002	-	18,920,308	599,694
ニュージ ーラ ンド・ドル	-	-	-	-	25,779,248	-	24,982,940	796,308
ポーランド ・ ズロチ	-	-	-	-	27,875,525	-	27,282,315	593,210
メキシコ・ペソ	195,982,580	-	205,009,140	9,026,560	46,764,863	-	45,690,455	1,074,408
ユーロ	91,861,143	-	91,850,555	10,588	167,951,876	-	168,142,450	190,574
合計	1,210,552,044	-	1,218,961,634	8,409,590	1,609,848,740	-	1,569,518,186	40,330,554

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.2426円	3.4046円
(1万口当たり純資産額)	(32,426円)	(34,046円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,093,946	24,636,620
親投資信託受益証券	3,061,824,182	3,397,542,762
流動資産合計	3,076,918,128	3,422,179,382
資産合計	3,076,918,128	3,422,179,382
負債の部		
流動負債		
未払解約金	589,368	7,288,479
未払受託者報酬	275,538	365,977
未払委託者報酬	5,098,281	6,771,422
その他未払費用	103,251	137,163
流動負債合計	6,066,438	14,563,041
負債合計	6,066,438	14,563,041
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,408,871,747	1 2,547,656,438
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	661,979,943	859,959,903
(分配準備積立金)	264,802,149	223,221,360
元本等合計	3,070,851,690	3,407,616,341
純資産合計	3,070,851,690	3,407,616,341
負債純資産合計	3,076,918,128	3,422,179,382

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	51,357,161	162,602,028
営業収益合計	51,357,161	162,602,028
営業費用		
支払利息	2,191	2,615
受託者報酬	258,683	365,977
委託者報酬	4,786,760	6,771,422
その他費用	96,946	137,163
営業費用合計	5,144,580	7,277,177
営業利益又は営業損失()	46,212,581	155,324,851
経常利益又は経常損失()	46,212,581	155,324,851
中間純利益又は中間純損失()	46,212,581	155,324,851
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,961,769	16,306,410
期首剰余金又は期首欠損金()	381,281,515	661,979,943
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,601,461	180,133,501
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,601,461	180,133,501
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,633,216	121,171,982
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,633,216	121,171,982
中間剰余金又は中間欠損金()	432,500,572	859,959,903

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	1,913,328,634円	2,408,871,747円
期中追加設定元本額	728,642,263円	573,378,704円
期中一部解約元本額	233,099,150円	434,594,013円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	2,408,871,747口	2,547,656,438口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2748円 (12,748円)	1,3375円 (13,375円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	190,310,784	169,538,479
コール・ローン	327,843,728	307,410,220
国債証券	33,928,192,104	39,219,556,769
派生商品評価勘定	980,588	317,880
未収利息	537,068,210	580,247,391
前払費用	65,211,312	68,609,529

流動資産合計		35,049,606,726	40,345,680,268
資産合計		35,049,606,726	40,345,680,268
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	5,183,751
未払金		-	32,855,911
未払解約金		7,248,944	5,273,849
流動負債合計		7,248,944	43,313,511
負債合計		7,248,944	43,313,511
純資産の部			
元本等			
元本	1	21,168,871,625	23,012,515,457
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		13,873,486,157	17,289,851,300
元本等合計		35,042,357,782	40,302,366,757
純資産合計		35,042,357,782	40,302,366,757
負債純資産合計		35,049,606,726	40,345,680,268

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	17,421,108,690円	21,168,871,625円
期中追加設定元本額	4,429,105,539円	2,277,900,778円
期中一部解約元本額	681,342,604円	434,256,946円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン ド(F0Fs用)(適格機関投資家 専用)	365,087,963円	441,560,699円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	372,273,354円	386,551,098円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	426,231,978円	408,295,719円
D-I's 新興国債券インデッ クス	60,255,051円	68,107,890円
iFree 新興国債券インデッ クス	6,665,918,287円	7,735,162,565円

i F r e e 8資産バランス	4,213,508,237円	4,423,513,182円
ダイワ新興国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	2,314,763円	4,170,753円
D Cダイワ新興国債券インデッ クスファンド	8,887,151,762円	9,370,060,006円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	8,578円
スタイル9(8資産分散・バラ ンス型)	-円	20,033円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	13,758円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	139,412,115円	135,579,995円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	36,718,115円	39,471,181円
計	21,168,871,625円	23,012,515,457円
2. 期末日における受益権の総数	21,168,871,625口	23,012,515,457口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	70,920,008	-	71,900,596	980,588	236,386,218	-	231,520,347	4,865,871
タイ・バーツ	-	-	-	-	31,968,930	-	32,224,890	255,960
チェコ・コルナ	23,684,691	-	23,904,288	219,597	95,315,295	-	92,428,800	2,886,495
トルコ・リラ	-	-	-	-	65,344,356	-	63,125,040	2,219,316
ハンガリー・フォリント	26,962,547	-	27,239,488	276,941	12,268,860	-	12,289,020	20,160
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	14,355,240	-	14,397,000	41,760
メキシコ・ペソ	20,272,770	-	20,756,820	484,050	-	-	-	-
ルーマニア・レイ	-	-	-	-	10,979,430	-	10,955,770	23,660
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	6,154,107	-	6,099,827	54,280
合計	70,920,008	-	71,900,596	980,588	236,386,218	-	231,520,347	4,865,871

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.6554円	1.7513円
(1万口当たり純資産額)	(16,554円)	(17,513円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)」に記載のとおりであります。

【ダイワファンドラップ J - REITインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ J - R E I T インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,759,808	32,466,094
親投資信託受益証券	8,359,898,563	9,598,904,720
流動資産合計	8,387,658,371	9,631,370,814
資産合計	8,387,658,371	9,631,370,814
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,591,876	11,953,735
未払受託者報酬	826,817	997,411
未払委託者報酬	11,989,453	14,463,114
その他未払費用	206,621	249,278
流動負債合計	23,614,767	27,663,538
負債合計	23,614,767	27,663,538
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,389,175,673	1 7,428,557,725
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,974,867,931	2,175,149,551
（分配準備積立金）	855,646,964	774,699,870
元本等合計	8,364,043,604	9,603,707,276
純資産合計	8,364,043,604	9,603,707,276
負債純資産合計	8,387,658,371	9,631,370,814

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	401,672,877	116,123,843
営業収益合計	401,672,878	116,123,843
営業費用		
支払利息	3,946	3,620
受託者報酬	826,681	997,411
委託者報酬	11,987,562	14,463,114
その他費用	206,592	249,278
営業費用合計	13,024,781	15,713,423
営業利益又は営業損失()	388,648,097	131,837,266
経常利益又は経常損失()	388,648,097	131,837,266
中間純利益又は中間純損失()	388,648,097	131,837,266
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	47,562,976	2,084,332
期首剰余金又は期首欠損金()	1,480,003,163	1,974,867,931
剰余金増加額又は欠損金減少額	275,892,752	542,400,888
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	275,892,752	542,400,888
剰余金減少額又は欠損金増加額	179,811,672	212,366,334
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	179,811,672	212,366,334
中間剰余金又は中間欠損金()	1,917,169,364	2,175,149,551

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	5,463,295,501円	6,389,175,673円
期中追加設定元本額	1,930,903,164円	1,724,187,478円
期中一部解約元本額	1,005,022,992円	684,805,426円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	6,389,175,673口	7,428,557,725口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3091円 (13,091円)	1,2928円 (12,928円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,356,129,716	7,746,448,325
投資証券	2 457,635,466,600	400,421,522,000
未収入金	2,906,211,667	4,267,436,232
未収配当金	3,035,932,269	2,685,645,141
前払金	96,320,000	33,880,000
差入委託証拠金	-	526,115,192

流動資産合計		472,030,060,252	415,681,046,890
資産合計		472,030,060,252	415,681,046,890
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,136,000	28,896,000
未払解約金		2,067,518,000	2,059,758,000
流動負債合計		2,077,654,000	2,088,654,000
負債合計		2,077,654,000	2,088,654,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	143,357,852,675	127,531,933,917
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		326,594,553,577	286,060,458,973
元本等合計		469,952,406,252	413,592,392,890
純資産合計		469,952,406,252	413,592,392,890
負債純資産合計		472,030,060,252	415,681,046,890

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	139,303,981,506円	143,357,852,675円
期中追加設定元本額	31,595,153,336円	4,563,083,654円
期中一部解約元本額	27,541,282,167円	20,389,002,412円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	4,382,210,878円	4,207,101,875円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	125,900,106,201円	109,428,116,257円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	390,067,503円	436,919,619円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	17,523,105円	20,834,771円
iFree J-REITイン デックス	650,961,876円	672,764,314円
iFree 8資産バランス	2,051,017,920円	2,376,245,772円
ダイワJ-REITオープン (奇数月決算型)	-円	2,299,189円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	2,397円	50,619円
DC・ダイワJ-REITオー プン	5,515,708,487円	5,434,390,333円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,494,804円	8,475,750円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	7,382,097円	8,667,097円
ダイワ国内REITインデック ス(投資一任専用)	1,606,303円	3,388,466円
ダイワ・ノーロード J-REI Tファンド	102,421,379円	98,876,278円
ダイワファンドラップ J-RE ITインデックス	2,550,149,034円	2,959,884,280円
ダイワJ-REITインデック ス(ダイワSMA専用)	406,375,098円	531,516,611円
ダイワファンドラップオンライ ン J-REITインデックス	459,885,005円	482,660,037円

	スタイル9(6資産分散・保守型)	-円	12,261円
	スタイル9(6資産分散・バランス型)	-円	26,062円
	スタイル9(6資産分散・積極型)	-円	19,007円
	スタイル9(8資産分散・保守型)	-円	10,721円
	スタイル9(8資産分散・バランス型)	-円	23,012円
	スタイル9(8資産分散・積極型)	-円	7,948円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	914,940,588円	859,643,638円
計		143,357,852,675円	127,531,933,917円
2.	期末日における受益権の総数	143,357,852,675口	127,531,933,917口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っておりません。 投資証券 4,699,050,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っておりません。 投資証券 1,666,650,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	10,338,720,000	-	10,329,200,000	9,520,000	10,018,680,000	-	9,990,400,000	28,280,000
合計	10,338,720,000	-	10,329,200,000	9,520,000	10,018,680,000	-	9,990,400,000	28,280,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	3,2782円	3,2430円
(1万口当たり純資産額)	(32,782円)	(32,430円)

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,848,388	63,601,710
親投資信託受益証券	18,253,086,308	20,744,991,890
流動資産合計	18,306,934,696	20,808,593,600
資産合計	18,306,934,696	20,808,593,600
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,666,831	26,719,734
未払受託者報酬	1,958,556	2,026,941
未払委託者報酬	36,723,609	38,005,918
その他未払費用	489,552	506,667
流動負債合計	54,838,548	67,259,260
負債合計	54,838,548	67,259,260
純資産の部		
元本等		
元本	1 18,214,604,055	1 19,708,064,068
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	37,492,093	1,033,270,272
(分配準備積立金)	2,167,517,921	1,974,822,488
元本等合計	18,252,096,148	20,741,334,340
純資産合計	18,252,096,148	20,741,334,340
負債純資産合計	18,306,934,696	20,808,593,600

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	55,549,061	1,094,257,582
営業収益合計	55,549,061	1,094,257,582
営業費用		
支払利息	7,367	5,393
受託者報酬	1,904,401	2,026,941
委託者報酬	35,708,494	38,005,918
その他費用	481,958	512,607
営業費用合計	38,102,220	40,550,859
営業利益又は営業損失（ ）	93,651,281	1,053,706,723
経常利益又は経常損失（ ）	93,651,281	1,053,706,723
中間純利益又は中間純損失（ ）	93,651,281	1,053,706,723
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,840,956	57,704,788
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	747,117,015	37,492,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	116,153,611	640,085
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	640,085
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	116,153,611	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	68,752,328	116,273,417
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	68,752,328	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,273,417
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	694,026,061	1,033,270,272

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	15,522,412,035円	18,214,604,055円
期中追加設定元本額	5,389,055,347円	3,274,145,920円
期中一部解約元本額	2,696,863,327円	1,780,685,907円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	18,214,604,055口	19,708,064,068口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0021円 (10,021円)	1.0524円 (10,524円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	48,891,025	189,039,830
コール・ローン	296,161,395	97,099,783
投資信託受益証券	519,089,273	348,588,174
投資証券	22,162,714,557	22,448,115,608
派生商品評価勘定	8,958,295	754,207,815
未収入金	75,093,306	383,817

未収配当金		60,079,306	69,262,690
差入委託証拠金		360,775,820	364,121,568
流動資産合計		23,531,762,977	24,270,819,285
資産合計		23,531,762,977	24,270,819,285
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		350,559,490	-
未払解約金		17,610,000	780,000
流動負債合計		368,169,490	780,000
負債合計		368,169,490	780,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	27,483,964,976	27,358,202,367
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	4,320,371,489	3,088,163,082
元本等合計		23,163,593,487	24,270,039,285
純資産合計		23,163,593,487	24,270,039,285
負債純資産合計		23,531,762,977	24,270,819,285

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	23,434,151,916円	27,483,964,976円
期中追加設定元本額	7,967,013,569円	4,035,422,475円
期中一部解約元本額	3,917,200,509円	4,161,185,084円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	21,657,672,412円	23,385,178,549円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	1,000,051,316円	1,094,939,255円
ダイワ海外REITインデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)	1,124,792円	1,206,695円
ダイワ・マクロ・ナビゲーター・ファンド2021-10(為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,427,642,151円	1,427,642,151円
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	3,397,474,305円	1,449,235,717円
計	27,483,964,976円	27,358,202,367円
2. 期末日における受益権の総数	27,483,964,976口	27,358,202,367口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,320,371,489円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,088,163,082円あります。
------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	761,498,997	-	770,457,292	8,958,295	765,112,768	-	813,401,251	48,288,483
合計	761,498,997	-	770,457,292	8,958,295	765,112,768	-	813,401,251	48,288,483

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	21,937,027,320	-	22,287,586,810	350,559,490	21,752,278,698	-	21,046,359,366	705,919,332
アメリカ・ドル	16,926,952,180	-	17,109,014,074	182,061,894	16,879,387,538	-	16,301,462,840	577,924,698
イギリス・ポンド	1,107,378,942	-	1,138,948,476	31,569,534	1,139,318,539	-	1,109,527,758	29,790,781
イスラエル・シェケル	25,772,179	-	27,082,447	1,310,268	33,372,388	-	32,681,229	691,159
オーストラリア・ドル	1,511,405,493	-	1,595,676,763	84,271,270	1,486,632,616	-	1,453,089,296	33,543,320
カナダ・ドル	422,483,567	-	434,743,176	12,259,609	346,047,119	-	337,389,765	8,657,354
シンガポール・ドル	812,340,658	-	826,862,126	14,521,468	769,028,123	-	746,174,126	22,853,997
ニュージーランド・ドル	88,059,712	-	91,718,423	3,658,711	72,578,410	-	70,424,287	2,154,123
ユーロ	710,885,874	-	728,276,331	17,390,457	746,678,749	-	725,761,029	20,917,720
香港・ドル	331,748,715	-	335,264,994	3,516,279	279,235,216	-	269,849,036	9,386,180
合計	21,937,027,320	-	22,287,586,810	350,559,490	21,752,278,698	-	21,046,359,366	705,919,332

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.8428円	0.8871円
(1万口当たり純資産額)	(8,428円)	(8,871円)

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月16日から2023年12月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,893,229	16,966,507
親投資信託受益証券	4,650,518,068	6,082,287,125
流動資産合計	4,665,411,297	6,099,253,632
資産合計	4,665,411,297	6,099,253,632
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,626,218	5,235,268
未払受託者報酬	441,815	565,191
未払委託者報酬	8,284,923	10,598,027
その他未払費用	110,379	141,210
流動負債合計	14,463,335	16,539,696
負債合計	14,463,335	16,539,696
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,020,170,856	1 3,573,138,376
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,630,777,106	2,509,575,560
(分配準備積立金)	705,262,707	629,819,816
元本等合計	4,650,947,962	6,082,713,936
純資産合計	4,650,947,962	6,082,713,936
負債純資産合計	4,665,411,297	6,099,253,632

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2022年6月16日 至 2022年12月15日	当中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	86,402,424	572,904,057
営業収益合計	86,402,424	572,904,057
営業費用		
支払利息	1,593	1,476
受託者報酬	417,387	565,191
委託者報酬	7,826,815	10,598,027
その他費用	104,268	141,210
営業費用合計	8,350,063	11,305,904
営業利益又は営業損失（ ）	78,052,361	561,598,153
経常利益又は経常損失（ ）	78,052,361	561,598,153
中間純利益又は中間純損失（ ）	78,052,361	561,598,153
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	12,121,333	4,532,407
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,110,390,892	1,630,777,106
剰余金増加額又は欠損金減少額	238,521,651	524,771,598
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	238,521,651	524,771,598
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,921,882	203,038,890
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,921,882	203,038,890
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,318,921,689	2,509,575,560

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 1 期首元本額	2,343,884,195円	3,020,170,856円
期中追加設定元本額	1,053,030,359円	926,677,004円
期中一部解約元本額	376,743,698円	373,709,484円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,020,170,856口	3,573,138,376口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2022年6月16日 至2022年12月15日	当中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2023年6月15日現在	当中間計算期間末 2023年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,540円 (15,400円)	1,702円 (17,023円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年6月15日現在 金額(円)	2023年12月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	154,307,636	491,487,788
コール・ローン	484,818,531	224,312,142
投資信託受益証券	1,754,535,818	1,172,593,455
投資証券	28,791,803,997	34,633,901,332
派生商品評価勘定	15,800,902	65,873,904
未収入金	1,131,204	577,372

未収配当金	77,136,732	104,322,396
差入委託証拠金	167,487,490	288,246,339
流動資産合計	31,447,022,310	36,981,314,728
資産合計	31,447,022,310	36,981,314,728
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	5,779,676
未払金	-	70,918,558
未払解約金	55,171,000	39,620,000
流動負債合計	55,171,000	116,318,234
負債合計	55,171,000	116,318,234
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,843,782,869	10,434,638,685
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,548,068,441	26,430,357,809
元本等合計	31,391,851,310	36,864,996,494
純資産合計	31,391,851,310	36,864,996,494
負債純資産合計	31,447,022,310	36,981,314,728

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年6月16日 至2023年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1. 1 期首	2022年6月16日	2023年6月16日
期首元本額	8,345,562,785円	9,843,782,869円
期中追加設定元本額	2,162,995,640円	1,082,767,126円
期中一部解約元本額	664,775,556円	491,911,310円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	94,248,022円	92,408,770円
ダイワファンドラップ 外国REIT ITインデックス(為替ヘッジ なし)	1,458,299,802円	1,721,613,158円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	274,543,609円	271,682,634円
D-I's グローバルREIT インデックス	1,640,299円	1,522,467円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	15,709,152円	17,406,934円
iFree 外国REITイン デックス	744,870,116円	709,275,076円
iFree 8資産バランス グローバル・リート・インデッ クスファンド(資産形成型)	2,197,414,066円	2,396,093,659円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(毎月決算型)	371,513,203円	369,611,138円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(毎月決算型)	225,034,809円	253,736,872円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	30,065円	556,964円

DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	3,973,004,517円	4,024,790,496円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,781,902円	8,311,324円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	7,881,175円	8,548,978円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	1,403,715円	3,261,395円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	145,182,962円	143,999,267円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	-円	9,610円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	-円	20,459円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	-円	22,574円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	-円	8,401円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	-円	18,041円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	-円	9,006円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	254,276,260円	240,024,422円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	67,019,874円	66,460,846円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	3,929,321円	13,065,668円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	-円	92,180,526円
計	9,843,782,869円	10,434,638,685円
2. 期末日における受益権の総数	9,843,782,869口	10,434,638,685口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	840,481,969	-	850,296,032	9,814,063	1,033,287,648	-	1,099,161,552	65,873,904
合計	840,481,969	-	850,296,032	9,814,063	1,033,287,648	-	1,099,161,552	65,873,904

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年6月15日現在				2023年12月15日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	465,522,474	-	471,509,313	5,986,839	221,092,119	-	215,312,443	5,779,676
アメリカ・ドル	395,878,626	-	400,161,762	4,283,136	145,686,541	-	142,012,700	3,673,841
ユーロ	69,643,848	-	71,347,551	1,703,703	75,405,578	-	73,299,743	2,105,835
合計	465,522,474	-	471,509,313	5,986,839	221,092,119	-	215,312,443	5,779,676

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年6月15日現在	2023年12月15日現在
1口当たり純資産額	3.1890円	3.5329円
(1万口当たり純資産額)	(31,890円)	(35,329円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2023年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	90	293,196
追加型株式投資信託	790	25,470,735
株式投資信託 合計	880	25,763,932
単位型公社債投資信託	101	170,879
追加型公社債投資信託	14	1,533,421
公社債投資信託 合計	115	1,704,299
総合計	995	27,468,231

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第65期事業年度に係る中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	1	196
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824

投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	1,297
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692

福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,298	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～18年
----	--------

器具備品

4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額(百万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド

運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	66	55	11
（２）その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	57	55	1
（2）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	22,100 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	株大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当期純利益(百万円)	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,879
有価証券		110
未収委託者報酬		14,148
関係会社短期貸付金		17,800
その他		629
流動資産合計		35,568
固定資産		
有形固定資産	1	184
無形固定資産		
ソフトウェア		1,009
その他		203
無形固定資産合計		1,213
投資その他の資産		
投資有価証券		8,477
関係会社株式		3,475
繰延税金資産		628
その他		1,216
投資その他の資産合計		13,797
固定資産合計		15,196
資産合計		50,764

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2023年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	5,255
未払費用	4,567
未払法人税等	2,453
賞与引当金	727
その他	2 725
流動負債合計	13,864
固定負債	
退職給付引当金	2,228
役員退職慰労引当金	58
固定負債合計	2,287
負債合計	16,152
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,594
利益剰余金合計	6,968
株主資本合計	33,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	973
評価・換算差額等合計	973
純資産合計	34,612
負債・純資産合計	50,764

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間	
(自 2023年4月1日	
至 2023年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	36,557

その他営業収益		322
営業収益合計		36,879
営業費用		
支払手数料		15,250
その他営業費用		7,380
営業費用合計		22,631
一般管理費	1	6,087
営業利益		8,160
営業外収益	2	128
営業外費用	3	116
経常利益		8,172
特別利益		-
特別損失	4	258
税引前中間純利益		7,914
法人税、住民税及び事業税		2,505
法人税等調整額		2
中間純利益		5,405

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,316	10,316	10,316
中間純利益	-	-	-	5,405	5,405	5,405
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-

当中間期変動額	-	-	-	4,910	4,910	4,910
合計						
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,594	6,594	33,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,316
中間純利益	-	-	5,405
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	438	438	438
当中間期変動額合計	438	438	4,472
当中間期末残高	973	973	34,612

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5．グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2023年9月30日現在)
有形固定資産	340百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2023年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,299百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	230百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
投資有価証券売却益	35百万円
有価証券償還益	32百万円
雑収入	32百万円
受取配当金	25百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有価証券償還損	103百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
ソフトウェア除却損	153百万円
投資有価証券評価損	104百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

（金融商品関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	111	7,809	-	7,921
資産合計	111	7,809	-	7,921

（2）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,448
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	111	55	56
（2）その他	5,511	3,839	1,672
小計	5,623	3,894	1,728
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,297	2,623	325
小計	2,297	2,623	325
合計	7,921	6,518	1,403

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が36,557百万円、その他322百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,268.89円
1株当たり中間純利益	2,072.34円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,405
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J - R E I T インデックスの2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J - R E I T インデックスの2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ TOPIXインデックスの2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ TOPIXインデックスの2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日経225インデックスの2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日経225インデックスの2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月9日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券インデックスの2023年6月16日から2023年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券インデックスの2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月16日から2023年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。